

青森地方最低賃金審議会 青森県最低賃金専門部会委員名簿

公益代表委員

石岡 隆司	弁護士
森 宏之	青森大学総合経営学部特任教授
森 理恵	弁護士

労働者代表委員

秋田谷 宗孝	日本労働組合総連合会青森県連合会 西北五地域協議会事務局長
中野 隼	日本労働組合総連合会青森県連合会事務局長
野坂 聡子	オールユニバーసుユニオン副委員長

使用者代表委員

小山田 康雄	一般社団法人青森県経営者協会専務理事
菅 孝	青森県中小企業団体中央会副会長・専務理事
藤井 淳子	青森県火災共済協同組合専務理事

任命年月日 令和7年7月24日

注)掲載は五十音順

目安制度の在り方に関する全員協議会報告（令和5年4月6日中央最低賃金審議会了承）のポイント

※赤字が今般の主な見直し内容

1. 中央最低賃金審議会における目安審議の在り方	
(1)あるべき水準	最低賃金のあるべき水準を定めること及び定める場合の水準については意見の一致に至らなかったが、引き続き労使で議論することが適当であるとの結論に至った。
(2)政府方針への配意の在り方	目安審議においては、時々々の事情として政府方針も勘案されているが、最賃法に基づく3要素（労働者の生計費、賃金、通常の事業の賃金支払能力）のデータに基づき労使で丁寧に議論を積み重ねて目安を導くことが非常に重要。
(3)議事の公開	議論の透明性の確保と率直な意見交換を阻害しないという2つの観点を踏まえ、 公労使三者が集まって議論を行う部分については、公開することが適当との結論に至った。
2. 地方最低賃金審議会における審議に関する事項	
(1)目安の位置付け	目安は、地賃の審議において全国的なバランスを配慮するという観点から参考にするものであって、地賃の審議を拘束するものではないことを改めて確認した。
(2)ランク制度の在り方（ランク区分の見直しを含む）	<ul style="list-style-type: none">○ ランク制度を維持することは妥当であることを改めて確認した。○ 47都道府県の総合指数（※）の差が縮小傾向であることや、ランク区分の数が多ければその分ランクごとに目安額の差が生じ、地域別最低賃金額の差が開く可能性が高くなること等を踏まえ、ランク数は4から3に見直す。 ※ 賃金動向をはじめとする19指標を総合化した指数。各都道府県の経済実態とみなし、従来から各ランクへの振り分けに用いている。○ ランクの振り分けについては、特に地域間格差の拡大抑制・ランク間の適用労働者数の偏りの是正が図られるよう、3ランクに変化することによる影響をできるだけ軽減する必要性、Aランクの地域数が増えてきたというこれまでの経緯及び直近の地域別最低賃金額の状況も踏まえ、現行のランクとの継続性を重視し、Aランクの地域は現行のAランクと同じとし、 ・ ランク間の適用労働者数の偏りをできるだけ是正するため、Aランクの適用労働者数とBランクの適用労働者数は同程度とする 等の考え方を総合的に勘案し、決定。
(3)発効日	発効日とは審議の結果で決まるものであることや、最賃法においても公労使で議論して決定できるとされていることについて、地方最低賃金審議会に周知することが適当。
3. 中央最低賃金審議会における目安審議に用いる参考資料	

技術的な見直しを行った。

4. 今後の見直しについて

概ね5年ごとに見直しを行い、令和10年度（2028年度）を目途に、当該見直しの結果に基づいて目安審議を行うことが適当。

青森県における生活保護と最低賃金の比較について

令和7年7月
青森労働局

令和5年度

1 生活保護

生活扶助基準 78402.9 円

住宅扶助実績値 20025.2 円

合計 98,428 円

2 最低賃金

125,950 円

3 生活保護と最低賃金の比較

(1) 月額

27,522 円

(2) 時間額換算

196 円

令和6年度

青森県最低賃金改正後の比較

251 円

生活保護と最低賃金の比較の計算方法について
(生活保護及び最低賃金は令和5年度のデータを使用)

前提

若年単身 生活保護基準では18～19歳・単身世帯
青森県の場合

・ 冬季加算地区	区		
・ 県内級地別人口	1級地 - 1 :	0人	1級地 - 2 : 0人
	2級地 - 1 :	275,192人	2級地 - 2 : 0人
	3級地 - 1 :	628,875人	3級地 - 2 : 333,917人
	計	1,237,984人	

令和2年国勢調査(人口等基本集計)による市町村別の人口。

○説明の都合により、数値の端数処理が行われている箇所があるが、実際に計算する際は、特に断りのない限り端数処理は行わないこと。

生活保護

(1) 生活扶助基準(令和5年度)

第1類費 + 第2類費(冬季加算を除く)

第1類費及び第2類費の合計の人口加重平均を求めると

$$\left(72,430 \text{ 円} \times 275,192 \text{ 人} + 70,080 \text{ 円} \times 628,875 \text{ 人} + 67,740 \text{ 円} \times 333,917 \text{ 人} \right) \div 1,237,984 \text{ 人} = \underline{69971.2 \text{ 円}}$$

第2類費のうち冬季加算(1か月平均)

青森県においては、冬季加算の支給対象が10月から翌年4月までである。令和5年度の計算においては、令和5年4月及び同年10月から令和6年3月までに支給される冬季加算額で計算している。

$$12,780 \text{ 円} \times 7 \text{ 月} \div 12 = \underline{7,455.0 \text{ 円}}$$

期末一時扶助費(1か月平均)

級地別の期末一時扶助費(1か月平均)

$$2 \text{ 級地} - 1 : 12,880 \text{ 円} \times 1 \div 12 = 1,073 \text{ 円}$$

$$3 \text{ 級地} - 1 : 11,610 \text{ 円} \times 1 \div 12 = 968 \text{ 円}$$

$$3 \text{ 級地} - 2 : 10,970 \text{ 円} \times 1 \div 12 = 914 \text{ 円}$$

$$\left(1,073 \text{ 円} \times 275,192 \text{ 人} + 968 \text{ 円} \times 628,875 \text{ 人} + 914 \text{ 円} \times 333,917 \text{ 人} \right) \div 1,237,984 \text{ 人} = \underline{976.7 \text{ 円}}$$

生活扶助基準（1類費 + 2類費（冬季加算込み） + 期末一時扶助費）

= + +

= 69971.2 + 7,455 + 976.7 = 78402.9 円

（2）住宅扶助実績値（令和5年度）

单身被保護世帯数	青森市： 5,509 世帯
	八戸市： 2,761 世帯
	青森県（青森市・八戸市を除く）： 11,111 世帯
	計 19,466 世帯
住宅扶助実績値	青森市： 25037.2 円
	八戸市： 20853.6 円
	青森県（青森市・八戸市を除く）： 17334.4 円

1 2023年度被保護者調査年次調査（個別調査）第3-10表により示される青森市、八戸市、青森県の单身被保護世帯数及び同世帯1世帯当たり住宅扶助の値。

2 上記の单身被保護世帯数には、住宅扶助を支給されていない世帯も含まれている。

（25037.2 円 × 5,509 世帯 + 20853.6 円 × 2,761 世帯 + 17334.4 円 × 11,111 世帯）
÷ 19381 世帯 = 20025.2 円

（3）生活扶助基準 + 住宅扶助実績値

以上（1）（2）より、

生活扶助基準 + 住宅扶助実績値 = 78402.9 + 20025.2 = 98428.1 円

最低賃金との比較

時給 898 円（令和5年度青森県最低賃金額）で月 173.8 時間（週 40 時間）働いた場合の1か月の収入（手取額）は、

898 円 × 173.8 時間 × 0.807 = 125,950 円（1円未満四捨五入）

0.807 は、時間額 898 円で月 173.8 時間働いた場合の税・社会保険料を考慮した可処分所得の総所得に対する比率。

したがって、生活保護と最低賃金の差額は、

生活保護 - 最低賃金（手取額） = 98,428 - 125,950 = 27,522 円

であり、この差額を 173.8 時間で割って1時間あたりとし、0.807 で割って手取額から額面に換算すると、

27,522 ÷ 173.8 ÷ 0.807 = 196 円（小数点以下四捨五入）

となるため、最低賃金が生活保護の水準を上回っている。

なお、令和6年度の青森県最低賃金の引上げ額は 55 円であったため、生活保護水準との最新の乖離額は 251 円（青森県最低賃金が上回っている）となる。

都道府県ごとの最低賃金と生活保護水準との乖離額変動の要因分析

	2023年度 データに基 づく乖離額 (A)	2024年度 地域別最低 賃金引上げ額 (B)	最新の 乖離額 (C) (=A-B)	昨年度の 目安小委で 示した乖離額 (D)	(E) (=C-D)	乖離の変動額			
						最低賃金の 引上げ による影響額 (e①)	可処分所得 比率の変動 (0.807→0.807) による影響額 (e②)	生活扶助基準の 見直し、国勢調 査の更新による 影響額 (e③)	住宅扶助実績値 の増減による 影響額 (e④)
北海道	△200	50	△250	△168	△82	△50	0	△6	2
青森	△196	55	△251	△162	△89	△55	0	△9	2
岩手	△207	59	△266	△180	△86	△59	0	△9	2
宮城	△196	50	△246	△165	△81	△50	0	△6	3
秋田	△210	54	△264	△175	△88	△54	0	△9	1
山形	△203	55	△258	△170	△88	△55	0	△9	4
福島	△219	55	△274	△189	△85	△55	0	△10	2
茨城	△276	52	△328	△243	△85	△52	0	△7	2
栃木	△249	50	△299	△218	△81	△50	0	△9	2
群馬	△239	50	△289	△211	△78	△50	0	△9	3
埼玉	△226	50	△276	△192	△84	△50	0	△6	1
千葉	△245	50	△295	△209	△86	△50	0	△6	0
東京都	△236	50	△286	△195	△90	△50	0	0	1
神奈川県	△265	50	△315	△226	△89	△50	0	△1	1
新潟	△224	54	△278	△191	△87	△54	0	△8	0
富山	△268	50	△318	△243	△75	△50	0	△9	6
石川	△232	51	△283	△200	△83	△51	0	△8	2
福井	△250	53	△303	△219	△84	△53	0	△10	2
山梨	△274	50	△324	△246	△78	△50	0	△9	3
長野	△263	50	△313	△231	△82	△50	0	△8	0
岐阜	△254	51	△305	△221	△83	△51	0	△7	1
静岡	△251	50	△301	△219	△82	△50	0	△8	0
愛知県	△283	50	△333	△249	△84	△50	0	△5	2
三重	△288	50	△338	△259	△79	△50	0	△8	3
滋賀	△257	50	△307	△225	△82	△50	0	△9	△1
京都	△226	50	△276	△191	△86	△50	0	△3	1
大阪	△266	50	△316	△227	△89	△50	0	△1	1
兵庫県	△228	51	△279	△191	△88	△51	0	△2	2
奈良	△232	50	△282	△201	△81	△50	0	△9	1
和歌山	△246	51	△297	△216	△81	△51	0	△9	1
鳥取	△221	57	△278	△189	△89	△57	0	△9	5
島根	△243	58	△301	△209	△92	△58	0	△9	3
岡山	△214	50	△264	△182	△82	△50	0	△6	3
広島	△230	50	△280	△193	△86	△50	0	△4	△1
山口	△271	51	△322	△238	△84	△51	0	△5	2
徳島	△257	84	△341	△226	△115	△84	0	△7	2
香川	△229	52	△281	△204	△77	△52	0	△8	7
愛媛	△204	59	△263	△168	△95	△59	0	△8	0
高知	△234	55	△289	△196	△92	△55	0	△6	0
福岡	△233	51	△284	△196	△88	△51	0	△3	1
佐賀	△245	56	△301	△206	△95	△56	0	△7	0
長崎	△226	55	△281	△188	△92	△55	0	△6	1
熊本	△231	54	△285	△194	△91	△54	0	△6	2
大分	△238	55	△293	△201	△92	△55	0	△7	2
宮崎	△236	55	△291	△201	△90	△55	0	△8	1
鹿児島	△238	56	△294	△204	△90	△56	0	△9	1
沖縄	△212	56	△268	△177	△91	△56	0	△9	0

- ※1 最低賃金と生活保護水準の乖離額は、「平成20年度地域別最低賃金額改定の目安について（答申）」の別紙1「平成20年度地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解」において用いられた考え方により算出。
 ※2 最低賃金と生活保護水準との乖離額を算出するには、月額を時間額に換算する際に端数処理を行うため、必ずしもE=e①+e②+e③+e④とならない。

春季賃上げ妥結状況（令和7年）

青森県の状況

名称等	調査対象	令和7（2025）年				令和6（2024）年			
		集計月日	企業・組合数	金額（円）	賃上げ率（％）	集計月日	企業・組合数	金額（円）	賃上げ率（％）
連合青森	174 組合	2025.6.20 時点	109 組合	(加重平均) 12,478	(加重平均) 4.49	2024.8.30 最終	121 組合	(加重平均) 10,324	(加重平均) 4.04
青森県経営者協会		2025.7.18 時点	72 社	(単純平均) 8,899	(単純平均) 3.43	2024.8.9 最終	88 社	(単純平均) 8,990	(単純平均) 3.54
	うち県内本社企業		69 社	(単純平均) 8,701	(単純平均) 3.40		81 社	(単純平均) 8,976	(単純平均) 3.57

- (注) 1 連合青森は、春季生活闘争集約
2 青森県経営者協会は、春季賃金交渉状況

全国都道府県庁所在都市および人事院の世帯人員数別標準生計費

—2024年4月—

—円—

区分	1人	2人	3人	4人	5人
全国	119,110	150,640	184,740	218,890	253,020
札幌市	129,670	161,420	194,200	227,000	259,810
青森市	103,730	131,180	157,760	184,360	210,940
盛岡市	99,250	125,120	150,770	176,430	202,110
仙台市	112,967	145,263	177,571	209,902	242,239
秋田市	108,666	134,977	160,452	185,945	211,443
山形市	113,050	143,280	176,440	209,610	242,790
福島市	112,670	140,970	173,080	205,190	237,320
水戸市	108,014	136,622	166,571	196,542	226,516
宇都宮市	103,895	133,769	165,870	197,992	230,123
前橋市	126,930	162,940	212,430	261,980	311,390
さいたま市	153,440	194,960	233,730	272,540	311,320
千葉市	120,800	152,080	187,660	223,240	258,840
東京都	143,240	180,820	223,240	265,670	308,130
横浜市	133,950	170,550	212,030	253,520	295,020
新潟市	117,790	153,690	190,180	226,690	263,200
富山市	128,515	164,737	199,067	233,420	267,783
金沢市	124,040	155,460	190,260	225,080	259,910
福井市	105,570	133,400	160,560	187,740	214,900
甲府市	122,630	150,910	181,130	211,390	241,650
長野市	109,160	140,540	172,640	204,750	236,860
岐阜市	111,680	141,430	176,770	212,160	247,530
静岡市	115,449	146,940	179,264	211,611	243,966
名古屋市	110,640	141,810	178,990	215,450	252,270
津市	91,570	115,550	144,220	172,910	201,580
大津市	129,890	166,690	215,320	263,980	312,660
京都市	146,050	178,410	207,920	237,440	266,980
大阪市	112,980	140,790	170,360	199,970	229,570
神戸市	102,160	127,980	158,140	188,330	218,530
奈良市	114,070	141,810	172,350	202,900	233,440
和歌山市	98,651	122,472	148,535	174,616	200,701
鳥取市	114,650	144,090	174,570	205,140	235,640
松江市	127,210	160,920	187,080	213,250	239,440
岡山市	127,670	157,810	186,550	215,330	244,110
広島市	121,945	159,199	193,030	226,880	260,744
山口市	103,827	132,140	164,318	196,520	228,727
徳島市	116,070	145,720	180,620	215,540	250,490
高松市	118,017	149,662	182,183	214,726	247,279
松山市	90,210	112,120	138,520	164,940	191,360
高知市	115,770	146,630	180,410	214,230	248,050
福岡市	125,200	158,020	189,230	220,430	251,660
佐賀市	106,080	136,330	173,060	209,780	246,550
長崎市	118,380	158,630	195,190	231,770	268,390
熊本市	135,264	171,762	214,157	256,617	299,010
大分市	111,910	142,090	175,990	209,910	243,850
宮崎市	107,880	137,970	168,250	197,590	227,420
鹿児島市	92,970	117,000	144,500	172,030	199,560
那覇市	122,090	151,420	181,130	210,850	240,590

資料出所：人事院（全国）、各都道府県人事委員会

[注] 東京都は特別区および市町村を含む。

資料出所 労務行政研究所「物価と生計費資料」2025年版

Ⅱ 全国都市別物価・生計費要覧



青森市

① 世帯人員数別標準生計費 (2024年4月)

-円-

区 分	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
食 料 費	31,270	39,750	51,660	63,580	75,490
住居関係費	41,420	46,420	42,790	39,170	35,540
被服・履物費	5,590	5,220	7,970	10,720	13,470
雑 費 I	14,090	19,310	29,600	39,890	50,180
雑 費 II	11,360	20,480	25,740	31,000	36,260
合 計	103,730	131,180	157,760	184,360	210,940

② 世帯人員数別標準生計費の年次別推移 (各年4月)

-円-

区 分		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
食 料 費	2020年	24,320	38,940	50,590	62,240	73,890
	21	28,960	46,430	54,220	62,020	69,810
	22	27,730	35,150	45,020	54,890	64,760
	23	33,590	33,870	53,340	72,810	92,270
	24	31,270	39,750	51,660	63,580	75,490
住 居 関 係 費	2020年	54,140	58,370	52,500	46,640	40,770
	21	40,810	49,690	42,790	35,890	28,990
	22	40,550	71,930	57,390	42,860	28,330
	23	42,520	45,230	41,100	36,970	32,840
	24	41,420	46,420	42,790	39,170	35,540
被 履 物 ・ 費	2020年	870	2,790	3,170	3,550	3,930
	21	4,290	4,830	6,050	7,260	8,480
	22	3,460	2,380	3,730	5,080	6,420
	23	5,530	3,770	6,090	8,410	10,740
	24	5,590	5,220	7,970	10,720	13,470
雑 費 I	2020年	19,030	24,500	33,140	41,770	50,400
	21	14,370	31,010	38,440	45,870	53,300
	22	12,450	20,470	29,430	38,400	47,350
	23	29,870	31,080	59,500	87,930	116,350
	24	14,090	19,310	29,600	39,890	50,180
雑 費 II	2020年	7,030	20,370	23,730	27,090	30,460
	21	8,030	23,640	23,120	22,600	22,070
	22	5,200	9,600	11,410	13,220	15,030
	23	9,520	11,120	15,460	19,810	24,160
	24	11,360	20,480	25,740	31,000	36,260
合 計	2020年	105,390	144,970	163,130	181,290	199,450
	21	96,460	155,600	164,620	173,640	182,650
	22	89,390	139,530	146,980	154,450	161,890
	23	121,030	125,070	175,490	225,930	276,360
	24	103,730	131,180	157,760	184,360	210,940

③ 家計収支の推移

-人、歳、円-

区 分	2019年	20 年	21 年	22 年	23 年	24年4月
世帯人員	3.18	3.28	3.17	3.16	3.13	3.30
有業人員	1.73	1.75	1.78	1.75	1.72	1.78
世帯主の年齢	50.0	51.0	50.7	49.7	50.7	50.4
実収入	477,422	545,914	581,245	546,029	545,098	532,743
勤め先収入	433,493	456,563	529,582	492,207	485,845	424,944
世帯主収入	357,657	361,302	417,145	362,146	372,887	336,220
定期収入	302,420	293,859	348,328	300,328	311,359	317,196
実支出	366,028	370,111	385,077	365,481	388,862	370,644
消費支出	284,225	278,356	275,886	271,927	298,819	281,504
食料	69,560	77,217	74,662	76,682	79,633	77,983
住居	14,310	18,030	10,977	10,173	17,707	11,082
光熱・水道	28,781	27,032	28,343	31,578	31,417	32,685
家具・家事用品	12,041	11,331	12,139	10,531	12,158	9,343
被服及び履物	9,124	8,988	8,657	8,883	9,497	12,224
保健医療	9,251	11,777	9,170	8,863	11,161	9,372
交通・通信	53,820	39,614	39,394	41,783	43,792	30,975
教育	9,772	7,349	8,769	9,148	12,408	5,866
教養娯楽	25,441	20,338	22,189	23,647	21,829	25,223
その他の消費支出	52,123	56,679	61,586	50,640	59,217	66,751
非消費支出	81,803	91,755	109,192	93,554	90,043	89,140

④ 消費者物価指数（対前年同期比）の推移

区 分	総 合		持家の家賃を除く総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	暦 年	年 度											
2019年	100.6(0.6)	100.7(0.7)	100.7	98.6	99.2	106.0	99.6	99.3	100.1	101.2	105.9	99.8	104.4
20	100.0(Δ0.6)	99.8(Δ0.8)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
21	100.0(0.0)	100.4(0.5)	99.9	100.2	100.7	104.2	101.4	98.3	99.1	94.5	99.0	101.1	101.1
22	103.3(3.3)	104.2(3.8)	103.9	105.2	102.0	120.2	104.5	100.0	98.1	92.7	99.3	102.2	102.5
23	106.8(3.4)	107.6(3.3)	107.9	112.9	104.4	116.1	109.1	105.6	100.2	95.3	99.2	106.4	104.2
24年													
1 月	108.4(2.9)		109.7	116.0	105.6	116.1	112.6	107.4	101.1	96.5	99.3	108.0	104.1
2	108.2(3.3)		109.5	115.8	105.7	115.8	110.9	105.3	101.2	96.0	99.3	108.8	104.2
3	108.7(3.2)		110.0	116.4	105.7	117.0	112.8	105.4	101.8	95.8	99.3	109.5	105.1
4	109.1(3.0)		110.5	116.8	106.0	117.1	114.0	107.2	101.5	96.6	99.1	109.6	105.1
5	109.4(2.9)		110.9	116.4	106.1	120.2	112.4	107.1	101.9	96.3	99.1	112.5	105.0
6	109.8(3.1)		111.3	116.4	106.1	122.9	112.8	108.1	102.3	96.3	99.1	112.2	105.0
7	110.4(3.3)		112.0	116.2	106.1	126.5	116.3	106.7	102.5	96.9	99.1	113.9	105.0
8	110.6(3.1)		112.4	117.1	105.9	125.8	115.2	106.1	102.4	96.6	99.1	115.7	105.7
9	110.6(2.4)		112.3	119.0	105.9	119.7	115.8	108.7	102.3	96.7	99.1	114.3	106.0
10													
11													
12													

⑤ 消費者物価地域差指数の推移

区 分	2019年	20 年	21 年	22 年	23 年
全国 = 100					
総 合	98.5	97.9	97.8	98.1	98.3
家賃を除く総合	99.3	98.8	98.7	99.0	99.1
食 料	98.5	99.3	98.8	98.8	98.4

2025年7月18日
日本銀行青森支店

県内金融経済概況

【全体感】

県内の景気は、一部に弱い動きもみられるが、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、高水準ながら、弱い動きがみられている。個人消費は、サービス消費を中心に、回復している。住宅投資は、減少している。

生産は、横ばい圏内で推移している。雇用・所得情勢は、全体としては改善している。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内で推移している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、前年を上回っている。

設備投資は、高水準ながら、弱い動きがみられている。

6月短観（青森県）における2025年度の設備投資計画は、前年比減少となっている。

個人消費は、サービス消費を中心に、回復している。

スーパー、ドラッグストアは、底堅く推移している。コンビニエンスストアは、横ばい圏内の動きとなっている。百貨店は、緩やかに減少している。ホームセンターは、弱含んでいる。家電販売、乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。サービス消費（観光含む）は、着実に増加している。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数は、前年を下回っている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内で推移している。

主要業種別にみると、食料品は、横ばい圏内で推移している。電子部品・デバイス、紙・パルプは、低水準で推移している。非鉄金属は、横ばい圏内で推移している。業務用機械は、高水準で推移している。電気機械は、高水準で推移している。鉄鋼は、低水準で推移している。窯業・土石は、減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、全体としては改善している。

労働需給は、引き締まっている。名目雇用者所得は、緩やかに増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、増加基調にある。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を下回っている。

貸出動向をみると、前年を下回っている。

貸出約定平均金利（総合）をみると、前月に比べて上昇した。

以 上

本件に関するお問い合わせ先 日本銀行青森支店総務課 TEL：017-734-2154
--

県内主要金融経済指標

1.経済指標

単位:%

		公共投資	設備投資	個人消費					
		公共工事 請負金額 前年比	工事費 予定額 前年比	商業動態統計販売額前年比					
				百貨店	スーパー	コンビニエンス ストア	ドラッグ ストア	ホーム センター	家電大型 専門店
2024/	4-6	▲ 9.3	▲ 38.1	▲ 5.3	4.3	0.0	4.8	1.9	n.a.
	7-9	4.5	▲ 23.6	▲ 5.8	1.8	▲ 2.3	2.6	▲ 0.9	n.a.
	10-12	33.2	▲ 56.6	▲ 6.5	▲ 5.9	0.9	4.3	▲ 3.1	n.a.
2025/	1-3	4.0	24.6	▲ 6.7	▲ 4.2	2.1	2.1	4.2	n.a.
	4-6	10.8	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
2025/	3	▲ 9.1	285.1	▲ 3.0	▲ 4.2	2.5	7.3	2.9	n.a.
	4	▲ 13.1	▲ 22.7	▲ 5.4	▲ 1.2	0.8	3.3	▲ 2.8	n.a.
	5	79.3	190.9	▲ 4.0	▲ 2.8	2.9	9.1	4.7	n.a.
	6	17.6	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所		東日本建設 業保証	国土交通省	経済産業省					

- ・ pは速報値、rは前回公表時から掲載計数を改訂したもの、bは定義替え等で時系列データが直前のデータと連続しない(以下同じ)。
- ・ 出所元が四半期計数や前年比を公表していない指標は、当店で算出(以下同じ)。
- ・ 工事費予定額は、建築着工統計における民間非居住用の工事費予定額。
- ・ 商業動態統計販売額は、いずれも全店ベース。

単位:%

		個人消費				住宅投資			
		新車登録・届出台数前年比		延べ 宿泊者数 前年比	観光施設 入込客数 前年比	新設住宅着工戸数前年比			
		乗用車(含む軽乗用車)				持家	貸家		
	乗用車	軽乗用車							
2024/	4-6	▲ 5.0	▲ 6.0	▲ 3.2	r 2.0	4.3	▲ 2.7	▲ 8.5	12.6
	7-9	▲ 2.1	▲ 1.2	▲ 3.4	r 3.3	4.1	▲ 31.6	▲ 13.2	▲ 57.0
	10-12	▲ 7.3	▲ 9.7	▲ 3.3	r 2.0	5.3	20.2	5.6	93.9
2025/	1-3	14.0	12.7	16.0	r 8.0	r 4.9	13.2	37.7	16.2
	4-6	3.5	0.8	8.2	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
2025/	3	6.1	8.8	1.9	r 2.5	7.5	31.5	59.4	84.6
	4	7.5	4.1	15.1	▲ 1.5	r 3.6	▲ 26.4	▲ 30.1	▲ 16.1
	5	1.7	0.9	2.9	n.a.	11.1	▲ 68.6	▲ 65.7	▲ 76.3
	6	1.3	▲ 2.6	7.6	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所		日本自動車販売協会連合会 青森県支部			観光庁	青森県	国土交通省		

- ・ 乗用車は、普通乗用と小型乗用の合計。
- ・ 延べ宿泊者数は、従業者数10人以上の宿泊施設の延べ宿泊者数。
- ・ 観光施設入込客数は、県内主要観光施設への入込客数。

単位:%、倍

		生産		雇用・所得					物価	
		鉱工業生産指数		有効求人 倍率	新規求人 倍率	完全 失業率	常用 労働者数	現金給与 総額	消費者物価指数前年比	
		季調済	原指数						除く生鮮食品	
		前月(期)比	前年比	季調値	季調値	実数	前年比	前年比		
2024/	1-3	0.8	2.2	1.14	1.83	3.6	▲ 0.9	2.0	3.0	2.9
	4-6	▲ 1.2	▲ 3.5	1.12	1.77	3.0	▲ 0.2	5.0	3.0	2.7
	7-9	▲ 0.9	▲ 4.0	1.11	1.80	3.0	▲ 0.5	4.8	2.9	2.8
	10-12	▲ 2.1	▲ 2.7	1.09	1.77	2.8	0.2	5.7	2.4	2.2
2025/	1-3	r 2.1	▲ 1.9	1.09	1.82	3.3	▲ 0.1	3.0	3.9	3.3
2025/	2	▲ 3.5	r ▲ 4.2	1.10	1.86	—	0.0	2.8	3.8	3.3
	3	r 3.8	r ▲ 1.1	1.08	1.69	—	▲ 0.8	4.6	3.6	3.3
	4	▲ 2.5	▲ 1.5	1.07	1.79	—	0.1	5.9	3.4	3.3
	5	n.a.	n.a.	1.07	1.77	—	n.a.	n.a.	3.5	3.6
資料出所		青森県		厚生労働省		総務省	青森県		総務省	

- ・ 鉱工業生産指数は、2020年を100とした速報値。
- ・ 常用労働者数、現金給与総額は、事業所規模5人以上、2020年基準。
- ・ 消費者物価指数は、2020年基準(青森市)。

単位:件、億円

		企業倒産	
		件数	金額
2024/	4-6	18	20
	7-9	19	29
	10-12	23	61
2025/	1-3	20	35
	4-6	23	35
2025/	3	7	18
	4	13	27
	5	5	5
	6	5	3
資料出所		東京商工リサーチ	

・ 企業倒産は、負債額100万円以上の企業を集計。

▽県内企業短期経済観測調査 (資料出所:日本銀行青森支店)

	業況判断D.I.		
	全産業 (%ポイント)	製造業 (%ポイント)	非製造業 (%ポイント)
2024/9月	10	▲ 3	17
12月	7	▲ 11	17
2025/3月	1	▲ 16	10
6月	3	▲ 9	9
(先行き)	(4)	(▲ 3)	(8)

	設備投資額前年比		
	全産業 (%)	製造業 (%)	非製造業 (%)
2024年度実績 (修正率)	2.9 (5.6)	23.7 (2.8)	▲ 16.5 (9.7)
2025年度計画 (修正率)	▲ 10.8 (0.2)	▲ 17.6 (▲ 1.2)	▲ 1.4 (1.9)

・ 設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)。
 ・ 修正率は、前回調査時点の計数と今回調査時点の計数とを比較したもの。
 ・ 2025年6月調査時点。

2.金融指標

単位:億円、%

		銀行券受払高			実質預金		貸出	
		受入高	支払高	受(▲)払超	月末残高	前年比	月末残高	前年比
2024/	4-6	383	1,170	787	—	—	—	—
	7-9	507	1,603	1,096	—	—	—	—
	10-12	404	1,934	1,530	—	—	—	—
2025/	1-3	445	973	527	—	—	—	—
	4-6	241	1,196	955	—	—	—	—
2025/	3	140	390	250	59,246	0.8	32,097	▲ 1.1
	4	100	458	358	59,555	0.6	31,461	▲ 1.4
	5	88	282	194	59,769	1.5	31,661	▲ 1.1
	6	53	456	403	59,743	▲ 0.4	31,582	▲ 0.9
資料出所		日本銀行青森支店			青森県銀行協会、日本銀行青森支店			

・ 実質預金、貸出は、青森県銀行協会社員銀行を含む県内主要金融機関の青森県内店舗を集計。
 ・ 青森県銀行協会社員銀行は、全国銀行預金・貸出金速報と同じベースで、青森県内店舗分を集計。
 ・ 青森県銀行協会社員銀行以外は、銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く、貸出については中央政府向け貸出を含む)。
 ・ 実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。

単位:%ポイント、%

		貸出約定平均金利(月中<期中>変化幅)		
		総合(ストックベース)		
		長期	短期	
2024/	1-3	0.000	0.004	▲ 0.091
	4-6	0.018	0.021	0.170
	7-9	0.022	0.018	0.040
	10-12	0.054	0.053	▲ 0.015
2025/	1-3	0.049	0.056	▲ 0.094
2025/	2	0.004	0.003	0.002
	3	0.038	0.040	▲ 0.091
	4	0.016	0.019	0.170
	5	0.017	0.016	0.059
月末水準		1.143	1.126	2.020
資料出所		日本銀行青森支店		

・ 青森県内に営業店を有する主要金融機関分の貸出金利を貸出残高で加重平均したもの。
 ・ 貸出金利・貸出残高は銀行勘定の円貸出のうち、当座貸越を除いたもの。
 ・ 「長期」は約定時の貸出期間が1年以上の貸出もしくは証書貸付を、「短期」は約定時の貸出期間が1年未満の貸出もしくは手形貸付と割引手形との加重平均を、それぞれ集計。

青森県景気ウォッチャー調査

【2025(令和7)年4月期】

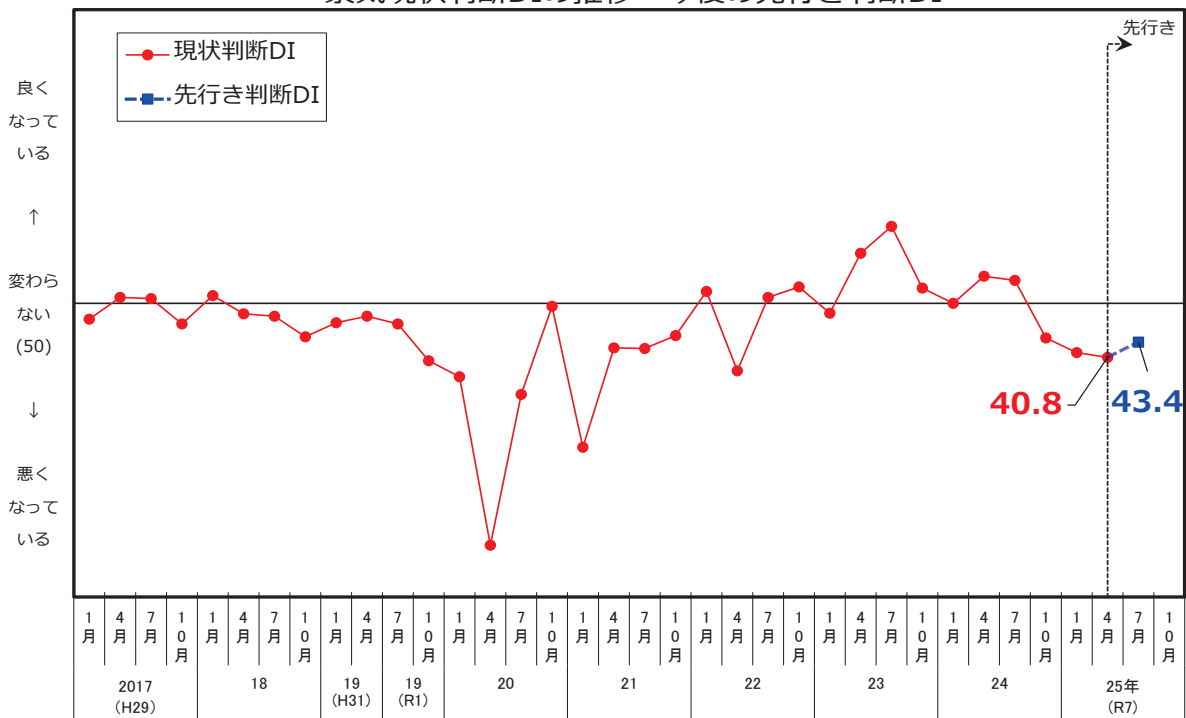
調査期間 2025(令和7)年4月1日～2025(令和7)年4月15日 回答率95%

概 況

4月期の景気の現状判断DIは40.8となり、前期から0.8ポイント低下し、前回調査（2025年1月期）に引き続き景気の横ばいを示す50を下回った。

先行き判断DIは、現状判断DIと比べて2.6ポイント上昇の43.4となった。

景気現状判断DIの推移・今後の先行き判断DI



2025(令和7)年4月

青森県総合政策部統計分析課

1. 結果概要

(1) 3か月前と比べた景気の現状判断DI

① 県全体の動向

前期調査と比べると、「良くなっている」が同水準、「やや良くなっている」が5.9ポイント上昇、「変わらない」が13.0ポイント低下、「やや悪くなっている」が5.2ポイント上昇、「悪くなっている」が2.0ポイント上昇となった。

全体では40.8となり、前期から0.8ポイント低下し、景気の横ばいを示す50を下回った。

判断理由では、前回調査に引き続き物価高騰の影響で購買意欲が減少しているという声が多く、県内企業の相次ぐ倒産に対する危機感や賃金の上昇について実感できていないという声もみられた。その一方で、インバウンドが増えているといった声もみられた。

② 分野別の動向

前期調査と比べると、家計関連全体で0.5ポイント低下、企業関連で1.5ポイント低下、雇用関連で1.2ポイント低下となった。

③ 地区別の動向

前期調査と比べて、東青では0.5ポイント、津軽では1.5ポイント、下北（参考）では0.8ポイント上昇したものの、景気の横ばいを示す50を下回った。県南は4.7ポイント低下し、景気の横ばいを示す50を下回った。

(2) 3か月後の景気の先行き判断DI

① 県全体の動向

今期調査の現状判断DIと比べると、「良くなる」が2.1ポイント上昇、「やや良くなる」が2.1ポイント上昇、「変わらない」が2.1ポイント上昇、「やや悪くなる」が8.5ポイント低下、「悪くなる」が2.1ポイント上昇となった。

全体では43.4となり、今期調査の現状判断DIと比べて2.6ポイント上昇したものの、景気の横ばいを示す50を下回った。

判断理由では、先の見えない物価高騰や米国の関税措置に対する不安の声が多くあった一方で、県内各地のさくら祭を始めとするイベントを契機にインバウンドや消費の増加を期待する声もあった。

② 分野別の動向

今期調査の現状判断DIと比べて、家計関連全体で4.2ポイント上昇、企業関連で2.9ポイント低下、雇用関連で同水準となった。

③ 地区別の動向

今期調査の現状判断DIと比べて、津軽では8.3ポイント上昇し、景気の横ばいを示す50を上回った。下北（参考）は7.5ポイント上昇し景気の横ばいを示す50と同水準となった。東青は4.4ポイント上昇したものの、景気の横ばいを示す50を下回った。県南は5.8ポイント低下し、景気の横ばいを示す50を下回った。

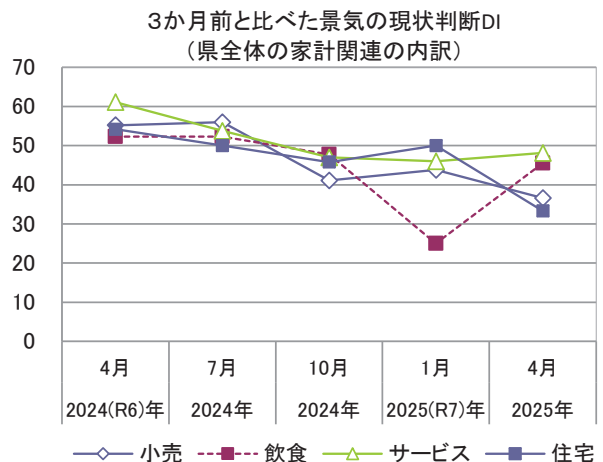
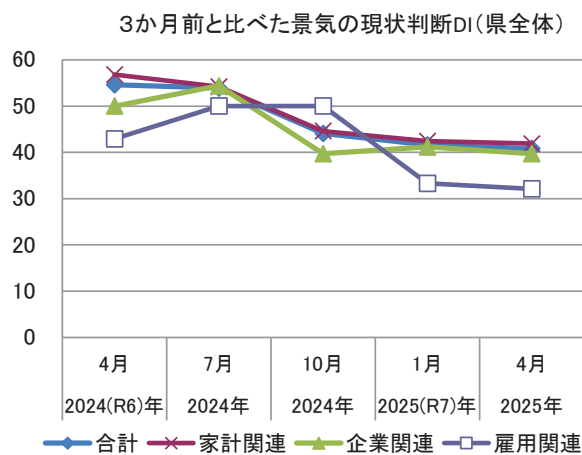
2. 県全体の動向

(1) 3か月前と比べた景気の現状判断

①DI

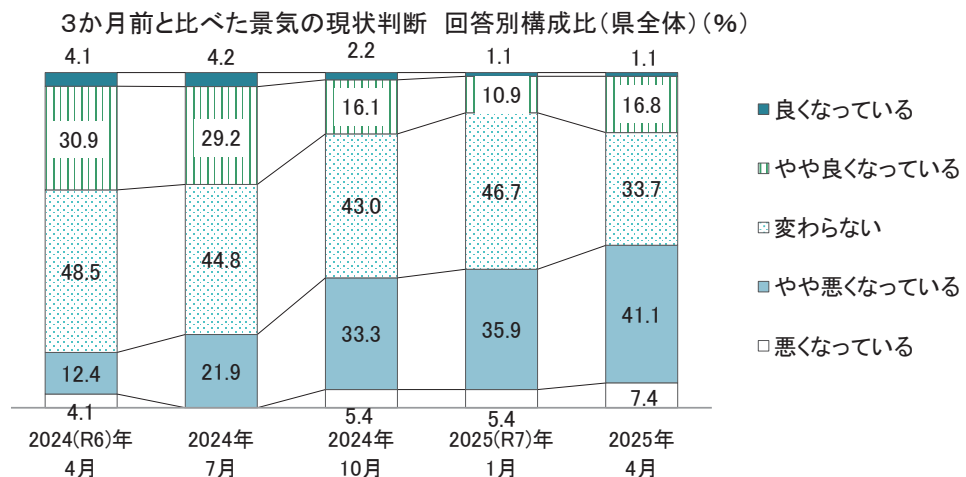
n = 95

	2024(R6)年 4月	2024年 7月	2024年 10月	2025(R7)年 1月	2025年 4月	前期調査 との差
合 計	54.6	53.9	44.1	41.6	40.8	▲ 0.8
家計関連	56.8	54.2	44.6	42.4	41.9	▲ 0.5
小売	55.2	56.0	41.1	43.8	36.6	▲ 7.2
飲食	52.3	52.3	47.7	25.0	45.5	20.5
サービス	61.1	53.8	47.0	46.0	48.1	2.1
住宅	54.2	50.0	45.8	50.0	33.3	▲ 16.7
企業関連	50.0	54.4	39.7	41.2	39.7	▲ 1.5
雇用関連	42.9	50.0	50.0	33.3	32.1	▲ 1.2



②回答別構成比 (%)

	2024(R6)年 4月	2024年 7月	2024年 10月	2025(R7)年 1月	2025年 4月	前期調査 との差
良くなっている	4.1	4.2	2.2	1.1	1.1	0.0
やや良くなっている	30.9	29.2	16.1	10.9	16.8	5.9
変わらない	48.5	44.8	43.0	46.7	33.7	▲ 13.0
やや悪くなっている	12.4	21.9	33.3	35.9	41.1	5.2
悪くなっている	4.1	0.0	5.4	5.4	7.4	2.0



(2) 3か月後の景気の先行き判断 ※表及びグラフでは各調査期の3か月後の月で表記

① D I

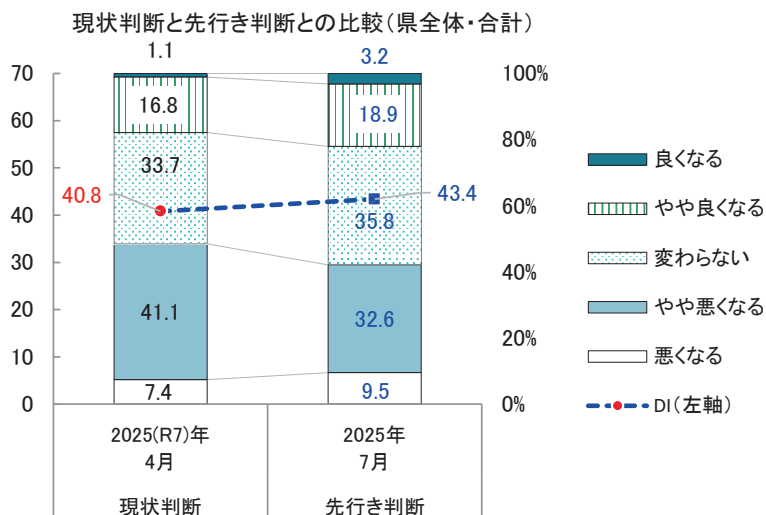
n =	95	2024(R6)年 7月	2024年 10月	2025(R7)年 1月	2025年 4月	2025年 7月	前期調査 との差
合 計		57.7	53.9	44.1	48.4	43.4	▲ 5.0
家計関連		60.6	52.1	43.2	49.3	46.1	▲ 3.2
小売		56.0	50.0	41.1	47.3	42.0	▲ 5.3
飲食		65.9	52.3	52.3	47.5	50.0	2.5
サービス		63.9	54.8	43.0	51.0	51.9	0.9
住宅		58.3	50.0	37.5	54.2	33.3	▲ 20.9
企業関連		48.5	61.8	45.6	44.1	36.8	▲ 7.3
雇用関連		50.0	53.6	50.0	50.0	32.1	▲ 17.9

② 今期の現状判断D Iと先行き判断D Iとの比較

	現状判断 2025(R7)年 4月	先行き判断 2025年 7月	差
合 計	40.8	43.4	2.6
家計関連	41.9	46.1	4.2
小売	36.6	42.0	5.4
飲食	45.5	50.0	4.5
サービス	48.1	51.9	3.8
住宅	33.3	33.3	0.0
企業関連	39.7	36.8	▲ 2.9
雇用関連	32.1	32.1	0.0

・ 回答別構成比 (%)

	現状判断 2025(R7)年 4月	先行き判断 2025年 7月	差
良くなる	1.1	3.2	2.1
やや良くなる	16.8	18.9	2.1
変わらない	33.7	35.8	2.1
やや悪くなる	41.1	32.6	▲ 8.5
悪くなる	7.4	9.5	2.1



3. 地区別の動向

※下北地区については、サンプル数が少ないため、参考値とする。

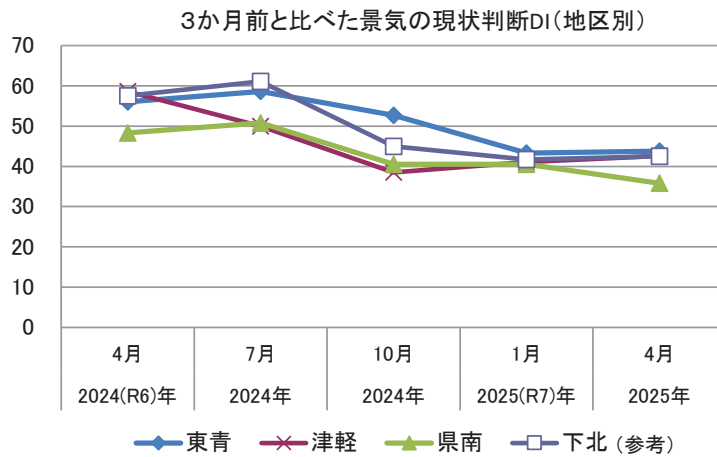
(1) 3か月前と比べた景気の現状判断

<地区別>

① D I

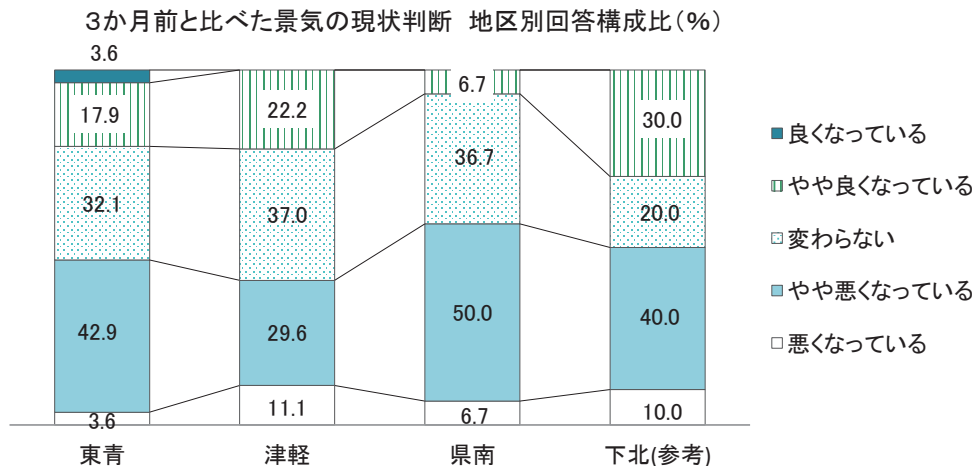
n = 95

	2024(R6)年 4月	2024年 7月	2024年 10月	2025(R7)年 1月	2025年 4月	前期調査 との差
合 計	54.6	53.9	44.1	41.6	40.8	▲ 0.8
東青	56.0	58.6	52.7	43.3	43.8	0.5
津軽	58.6	50.0	38.5	41.1	42.6	1.5
県南	48.3	50.8	40.5	40.5	35.8	▲ 4.7
下北	57.5	61.1	45.0	41.7	42.5	0.8



② 地区別回答構成比 (%)

	東青	津軽	県南	下北(参考)
良くなっている	3.6	0.0	0.0	0.0
やや良くなっている	17.9	22.2	6.7	30.0
変わらない	32.1	37.0	36.7	20.0
やや悪くなっている	42.9	29.6	50.0	40.0
悪くなっている	3.6	11.1	6.7	10.0



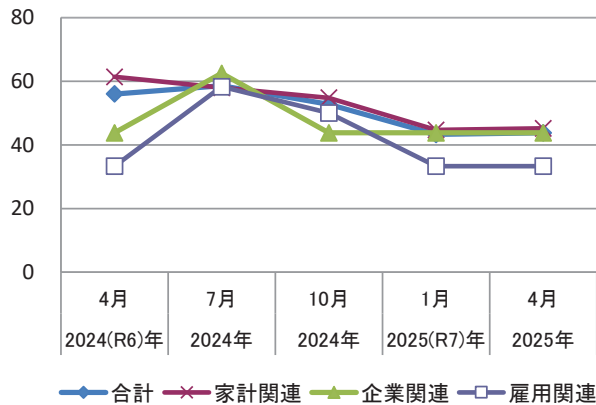
<東青地区>

①DI

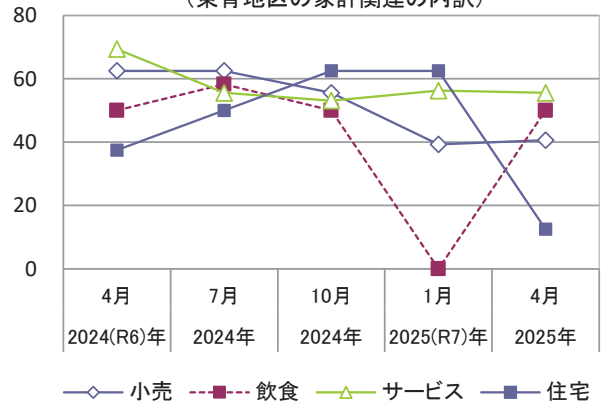
n = 28

	2024(R6)年 4月	2024年 7月	2024年 10月	2025(R7)年 1月	2025年 4月	前期調査 との差
合計	56.0	58.6	52.7	43.3	43.8	0.5
家計関連	61.4	58.0	54.8	44.7	45.2	0.5
小売	62.5	62.5	55.6	39.3	40.6	1.3
飲食	50.0	58.3	50.0	0.0	50.0	50.0
サービス	69.4	55.6	53.1	56.3	55.6	▲ 0.7
住宅	37.5	50.0	62.5	62.5	12.5	▲ 50.0
企業関連	43.8	62.5	43.8	43.8	43.8	0.0
雇用関連	33.3	58.3	50.0	33.3	33.3	0.0

3か月前と比べた景気の現状判断DI(東青地区)



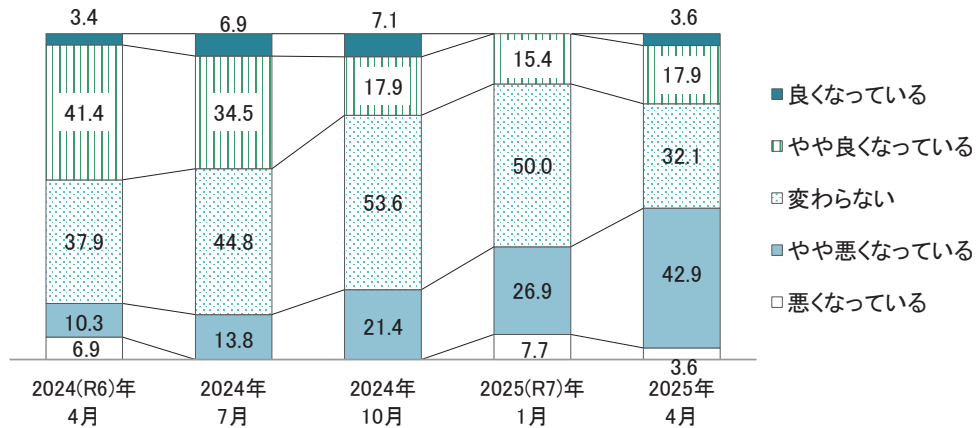
3か月前と比べた景気の現状判断DI
(東青地区の家計関連の内訳)



②回答別構成比 (%)

	2024(R6)年 4月	2024年 7月	2024年 10月	2025(R7)年 1月	2025年 4月	前期調査 との差
良くなっている	3.4	6.9	7.1	0.0	3.6	3.6
やや良くなっている	41.4	34.5	17.9	15.4	17.9	2.5
変わらない	37.9	44.8	53.6	50.0	32.1	▲ 17.9
やや悪くなっている	10.3	13.8	21.4	26.9	42.9	16.0
悪くなっている	6.9	0.0	0.0	7.7	3.6	▲ 4.1

3か月前と比べた景気の現状判断 回答別構成比(東青地区)(%)



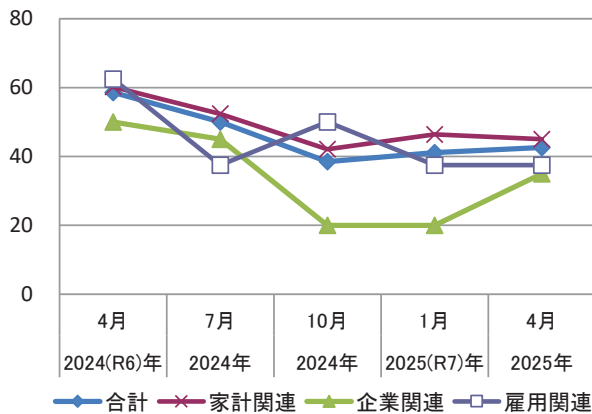
<津軽地区>

①DI

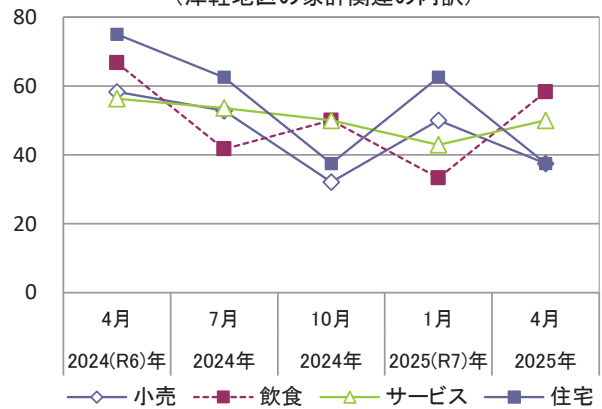
n=27

		2024(R6)年 4月	2024年 7月	2024年 10月	2025(R7)年 1月	2025年 4月	前期調査 との差
合 計	家計関連	58.6	50.0	38.5	41.1	42.6	1.5
	小売	60.2	52.4	42.1	46.4	45.0	▲ 1.4
	飲食	58.3	52.8	32.1	50.0	37.5	▲ 12.5
	サービス	66.7	41.7	50.0	33.3	58.3	25.0
	住宅	56.3	53.6	50.0	42.9	50.0	7.1
	企業関連	75.0	62.5	37.5	62.5	37.5	▲ 25.0
	雇用関連	50.0	45.0	20.0	20.0	35.0	15.0
雇用関連	62.5	37.5	50.0	37.5	37.5	0.0	

3か月前と比べた景気の現状判断DI(津軽地区)



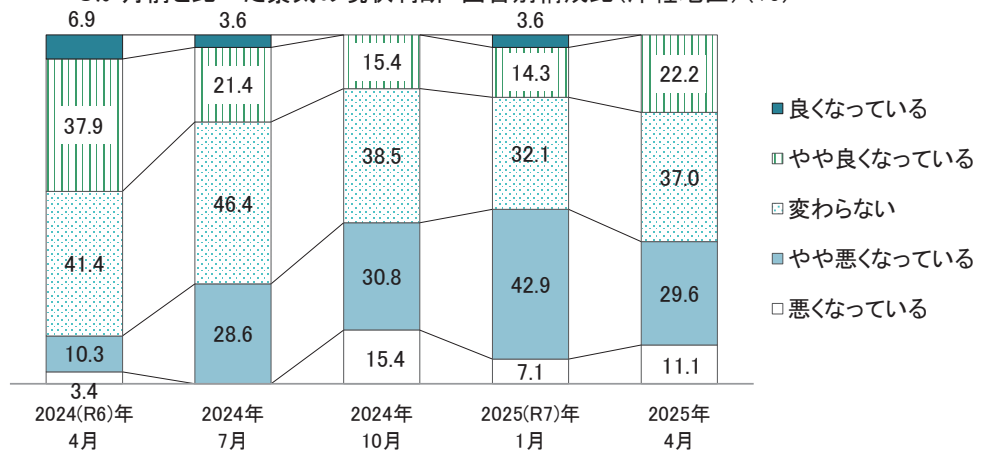
3か月前と比べた景気の現状判断DI
(津軽地区の家計関連の内訳)



②回答別構成比 (%)

	2024(R6)年 4月	2024年 7月	2024年 10月	2025(R7)年 1月	2025年 4月	前期調査 との差
良くなっている	6.9	3.6	0.0	3.6	0.0	▲ 3.6
やや良くなっている	37.9	21.4	15.4	14.3	22.2	7.9
変わらない	41.4	46.4	38.5	32.1	37.0	4.9
やや悪くなっている	10.3	28.6	30.8	42.9	29.6	▲ 13.3
悪くなっている	3.4	0.0	15.4	7.1	11.1	4.0

3か月前と比べた景気の現状判断 回答別構成比(津軽地区)(%)



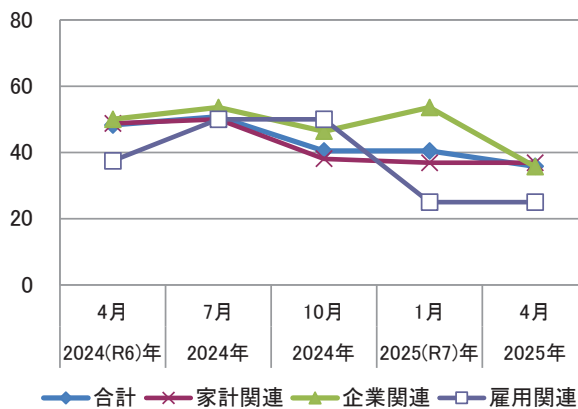
<県南地区>

①DI

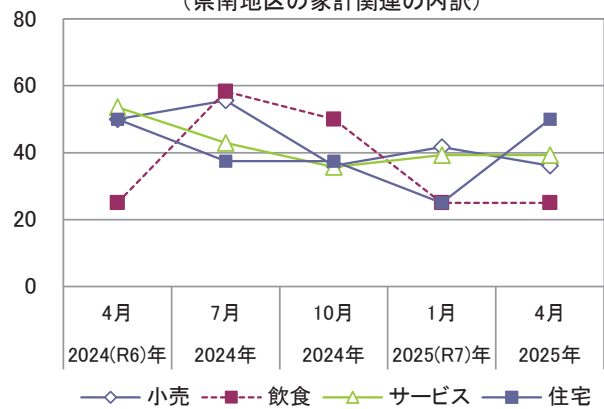
n = 30

	2024(R6)年 4月	2024年 7月	2024年 10月	2025(R7)年 1月	2025年 4月	前期調査 との差
合計	48.3	50.8	40.5	40.5	35.8	▲ 4.7
家計関連	48.8	50.0	38.1	36.9	36.9	0.0
小売	50.0	55.6	36.1	41.7	36.1	▲ 5.6
飲食	25.0	58.3	50.0	25.0	25.0	0.0
サービス	53.6	42.9	35.7	39.3	39.3	0.0
住宅	50.0	37.5	37.5	25.0	50.0	25.0
企業関連	50.0	53.6	46.4	53.6	35.7	▲ 17.9
雇用関連	37.5	50.0	50.0	25.0	25.0	0.0

3か月前と比べた景気の現状判断DI(県南地区)



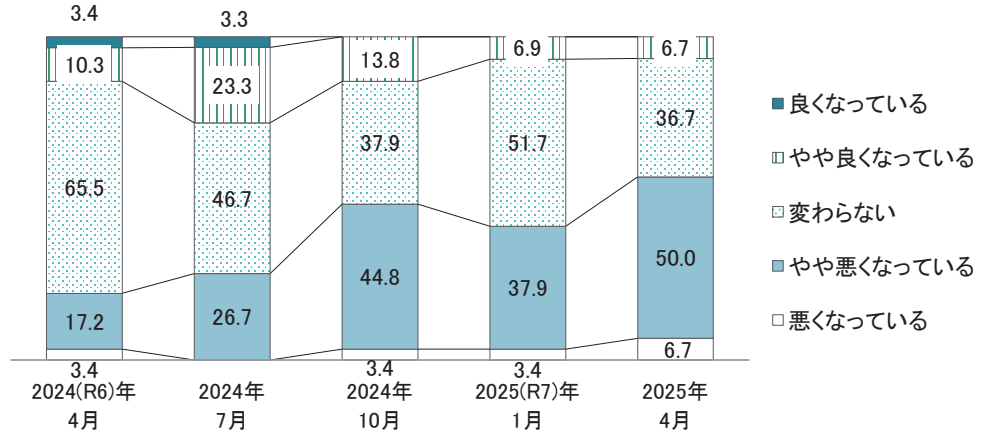
3か月前と比べた景気の現状判断DI
(県南地区の家計関連の内訳)



②回答別構成比 (%)

	2024(R6)年 4月	2024年 7月	2024年 10月	2025(R7)年 1月	2025年 4月	前期調査 との差
良くなっている	3.4	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0
やや良くなっている	10.3	23.3	13.8	6.9	6.7	▲ 0.2
変わらない	65.5	46.7	37.9	51.7	36.7	▲ 15.0
やや悪くなっている	17.2	26.7	44.8	37.9	50.0	12.1
悪くなっている	3.4	0.0	3.4	3.4	6.7	3.3

3か月前と比べた景気の現状判断 回答別構成比(県南地区)(%)



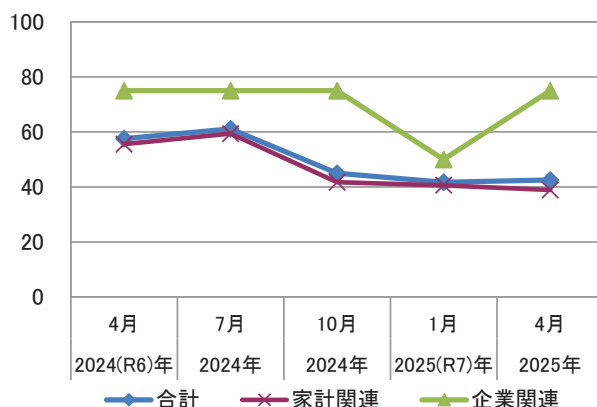
<下北地区> (参考)

①DI

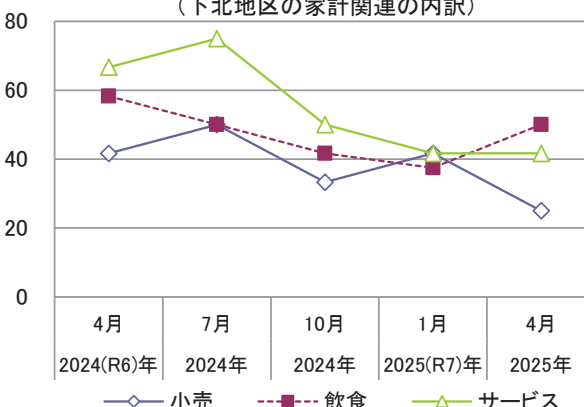
n = 10

	2024(R6)年 4月	2024年 7月	2024年 10月	2025(R7)年 1月	2025年 4月	前期調査 との差
合計	57.5	61.1	45.0	41.7	42.5	0.8
家計関連	55.6	59.4	41.7	40.6	38.9	▲ 1.7
小売	41.7	50.0	33.3	41.7	25.0	▲ 16.7
飲食	58.3	50.0	41.7	37.5	50.0	12.5
サービス	66.7	75.0	50.0	41.7	41.7	0.0
住宅	-	-	-	-	-	-
企業関連	75.0	75.0	75.0	50.0	75.0	25.0
雇用関連	-	-	-	-	-	-

3か月前と比べた景気の現状判断DI(下北地区)



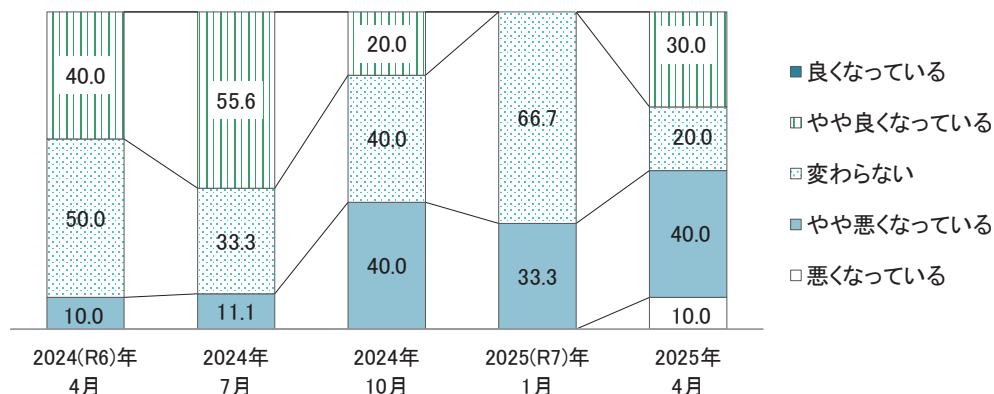
3か月前と比べた景気の現状判断DI
(下北地区の家計関連の内訳)



②回答別構成比 (%)

	2024(R6)年 4月	2024年 7月	2024年 10月	2025(R7)年 1月	2025年 4月	前期調査 との差
良くなっている	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
やや良くなっている	40.0	55.6	20.0	0.0	30.0	30.0
変わらない	50.0	33.3	40.0	66.7	20.0	▲ 46.7
やや悪くなっている	10.0	11.1	40.0	33.3	40.0	6.7
悪くなっている	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0

3か月前と比べた景気の現状判断 回答別構成比(下北地区)(%)



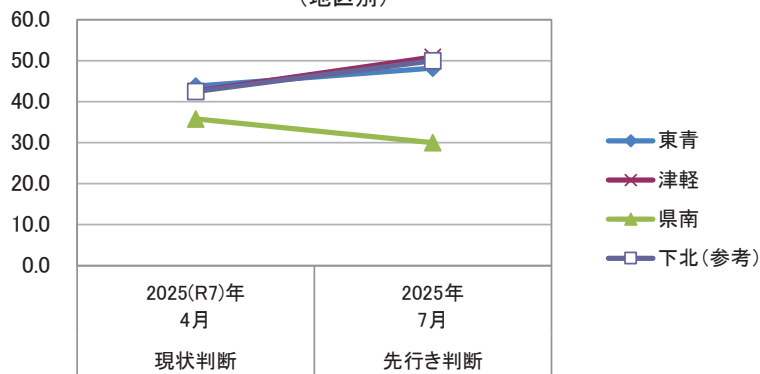
(2) 3か月後の景気の先行き判断 ※表及びグラフでは各調査期の3か月後の月で表記

<地区別>

① 今期の現状判断DIと先行き判断DIとの比較

	現状判断	先行き判断	差
	2025(R7)年 4月	2025年 7月	
合計	40.8	43.4	2.6
東青	43.8	48.2	4.4
津軽	42.6	50.9	8.3
県南	35.8	30.0	▲ 5.8
下北	42.5	50.0	7.5

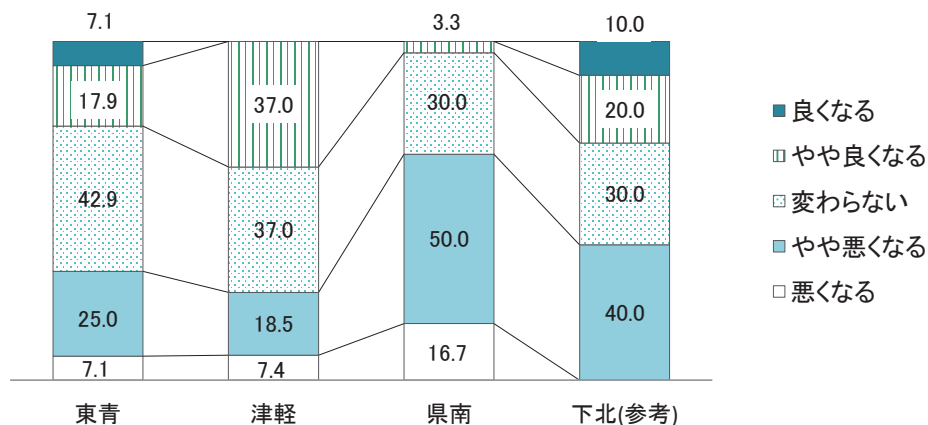
今期の現状判断DIと先行き判断DIとの比較
(地区別)



② 地区別回答構成比 (%)

	東青	津軽	県南	下北(参考)
良くなる	7.1	0.0	0.0	10.0
やや良くなる	17.9	37.0	3.3	20.0
変わらない	42.9	37.0	30.0	30.0
やや悪くなる	25.0	18.5	50.0	40.0
悪くなる	7.1	7.4	16.7	0.0

3か月後の景気の先行き判断 地区別回答構成比(%)



<東青地区> ※表及びグラフでは各調査期の3か月後の月で表記

① D I

n = 28		2024(R6)年 7月	2024年 10月	2025(R7)年 1月	2025年 4月	2025年 7月	前期調査 との差
合 計		61.2	62.1	44.6	52.9	48.2	▲ 4.7
家計関連		63.6	62.5	42.9	56.6	52.4	▲ 4.2
小売		71.9	65.6	41.7	50.0	50.0	0.0
飲食		50.0	66.7	62.5	62.5	62.5	0.0
サービス		63.9	63.9	37.5	56.3	61.1	4.8
住宅		50.0	37.5	50.0	75.0	12.5	▲ 62.5
企業関連		62.5	68.8	56.3	50.0	43.8	▲ 6.2
雇用関連		41.7	50.0	41.7	33.3	25.0	▲ 8.3

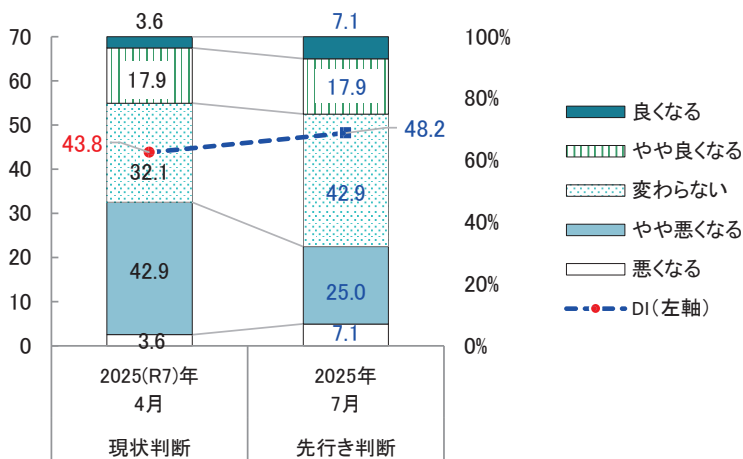
② 今期の現状判断 D I と先行き判断 D I との比較

	現状判断 2025(R7)年 4月	先行き判断 2025年 7月	差
合 計	43.8	48.2	4.4
家計関連	45.2	52.4	7.2
小売	40.6	50.0	9.4
飲食	50.0	62.5	12.5
サービス	55.6	61.1	5.5
住宅	12.5	12.5	0.0
企業関連	43.8	43.8	0.0
雇用関連	33.3	25.0	▲ 8.3

・ 回答別構成比 (%)

	現状判断 2025(R7)年 4月	先行き判断 2025年 7月	差
良くなる	3.6	7.1	3.5
やや良くなる	17.9	17.9	0.0
変わらない	32.1	42.9	10.8
やや悪くなる	42.9	25.0	▲ 17.9
悪くなる	3.6	7.1	3.5

現状判断と先行き判断との比較(東青・合計)



<津軽地区> ※表及びグラフでは各調査期の3か月後の月で表記

① D I

n = 27

	2024(R6)年 7月	2024年 10月	2025(R7)年 1月	2025年 4月	2025年 7月	前期調査 との差
合 計	60.3	50.9	39.4	48.2	50.9	2.7
家計関連	64.8	47.6	40.8	50.0	51.3	1.3
小売	61.1	44.4	39.3	52.8	53.1	0.3
飲食	66.7	41.7	33.3	41.7	41.7	0.0
サービス	65.6	53.6	46.4	53.6	53.6	0.0
住宅	75.0	50.0	37.5	37.5	50.0	12.5
企業関連	40.0	60.0	30.0	35.0	50.0	15.0
雇用関連	62.5	62.5	50.0	62.5	50.0	▲ 12.5

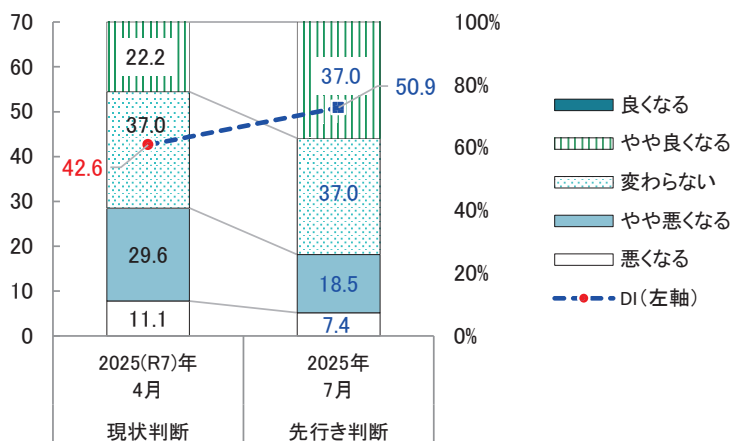
② 今期の現状判断 D I と先行き判断 D I との比較

	現状判断 2025(R7)年 4月	先行き判断 2025年 7月	差
合 計	42.6	50.9	8.3
家計関連	45.0	51.3	6.3
小売	37.5	53.1	15.6
飲食	58.3	41.7	▲ 16.6
サービス	50.0	53.6	3.6
住宅	37.5	50.0	12.5
企業関連	35.0	50.0	15.0
雇用関連	37.5	50.0	12.5

・ 回答別構成比 (%)

	現状判断 2025(R7)年 4月	先行き判断 2025年 7月	差
良くなる	0.0	0.0	0.0
やや良くなる	22.2	37.0	14.8
変わらない	37.0	37.0	0.0
やや悪くなる	29.6	18.5	▲ 11.1
悪くなる	11.1	7.4	▲ 3.7

現状判断と先行き判断との
比較(津軽・合計)



<県南地区> ※表及びグラフでは各調査期の3か月後の月で表記

① D I

n = 30		2024(R6)年 7月	2024年 10月	2025(R7)年 1月	2025年 4月	2025年 7月	前期調査 との差
合 計		51.7	49.2	49.1	43.1	30.0	▲ 13.1
家計関連		55.0	46.4	47.6	41.7	34.5	▲ 7.2
小売		44.4	44.4	44.4	41.7	27.8	▲ 13.9
飲食		87.5	58.3	66.7	41.7	41.7	0.0
サービス		60.7	39.3	50.0	39.3	39.3	0.0
住宅		50.0	62.5	25.0	50.0	37.5	▲ 12.5
企業関連		42.9	57.1	50.0	42.9	17.9	▲ 25.0
雇用関連		50.0	50.0	75.0	75.0	25.0	▲ 50.0

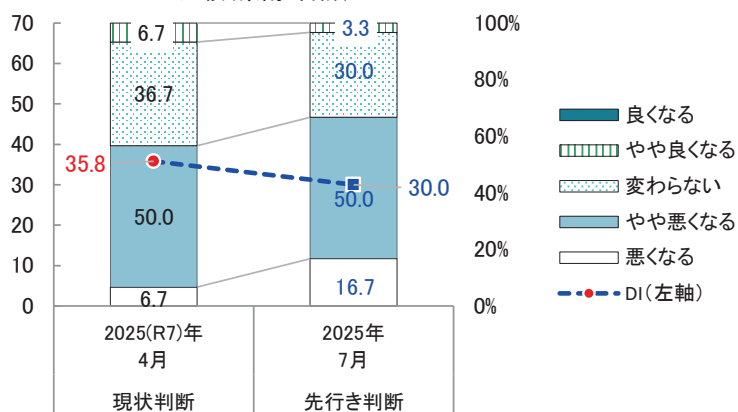
② 今期の現状判断 D I と先行き判断 D I との比較

	現状判断 2025(R7)年 4月	先行き判断 2025年 7月	差
合 計	35.8	30.0	▲ 5.8
家計関連	36.9	34.5	▲ 2.4
小売	36.1	27.8	▲ 8.3
飲食	25.0	41.7	16.7
サービス	39.3	39.3	0.0
住宅	50.0	37.5	▲ 12.5
企業関連	35.7	17.9	▲ 17.8
雇用関連	25.0	25.0	0.0

・ 回答別構成比 (%)

	現状判断 2025(R7)年 4月	先行き判断 2025年 7月	差
良くなる	0.0	0.0	0.0
やや良くなる	6.7	3.3	▲ 3.4
変わらない	36.7	30.0	▲ 6.7
やや悪くなる	50.0	50.0	0.0
悪くなる	6.7	16.7	10.0

現状判断と先行き判断との
比較(県南・合計)



<下北地区> (参考) ※表及びグラフでは各調査期の3か月後の月で表記

① D I

n = 10

	2024(R6)年 7月	2024年 10月	2025(R7)年 1月	2025年 4月	2025年 7月	前期調査 との差
合計	57.5	52.8	40.0	52.8	50.0	▲ 2.8
家計関連	55.6	50.0	38.9	50.0	47.2	▲ 2.8
小売	33.3	41.7	33.3	41.7	33.3	▲ 8.4
飲食	66.7	37.5	50.0	50.0	58.3	8.3
サービス	66.7	66.7	33.3	58.3	50.0	▲ 8.3
住宅	-	-	-	-	-	-
企業関連	75.0	75.0	50.0	75.0	75.0	0.0
雇用関連	-	-	-	-	-	-

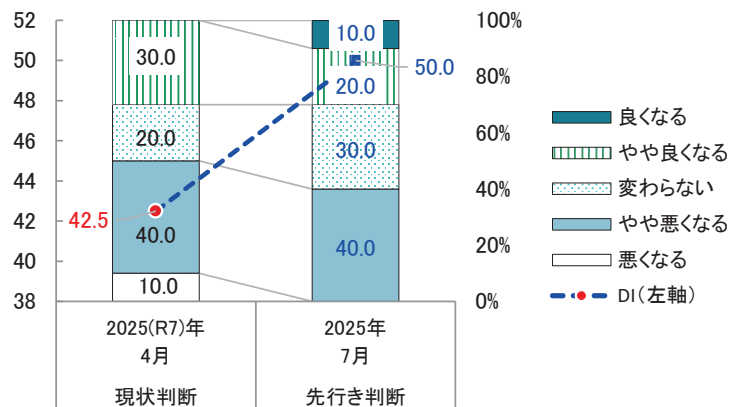
② 今期の現状判断D Iと先行き判断D Iとの比較

	現状判断 2025(R7)年 4月	先行き判断 2025年 7月	差
合計	42.5	50.0	7.5
家計関連	38.9	47.2	8.3
小売	25.0	33.3	8.3
飲食	50.0	58.3	8.3
サービス	41.7	50.0	8.3
住宅	-	-	-
企業関連	75.0	75.0	0.0
雇用関連	-	-	-

・ 回答別構成比 (%)

	現状判断 2025(R7)年 4月	先行き判断 2025年 7月	差
良くなる	0.0	10.0	10.0
やや良くなる	30.0	20.0	▲ 10.0
変わらない	20.0	30.0	10.0
やや悪くなる	40.0	40.0	0.0
悪くなる	10.0	0.0	▲ 10.0

現状判断と先行き判断との
比較(下北・合計)



4. 判断理由

(1) 景気の現状判断理由

現状	分野	地区	業種	理由
良くなっている	家計	東青	観光名所等	来館者の増加。客船に限らない外国人観光客の増加。
やや良くなっている	家計	東青	一般小売店	冬が終わり新年度を迎える時節ゆえモノもヒトも否応なしに動きカネがマワるから。
			タクシー	今年の大雪を経て、徐々にまちに賑わいがもどり、インバウンドはじめ交流人口が増えていると感じる。日々の売り上げも昨年より2月と3月は好調に推移しております。
			一般飲食店	現在の景気は、全体としてやや持ち直しの傾向が見られる。その理由として、3か月前の当市における大雪被害が経済活動に大きな影響を及ぼしていた点が挙げられる。当時は、行政と除雪業者の連携不備により、市内全域で交通インフラが一時的に麻痺。これにより物流が滞り、市民の移動も大きく制限され、特に中心商店街など小規模事業者への打撃は深刻であった。この混乱は自然災害であると同時に、人為的要因（人災）も一因とされ、対策の遅れが経済活動の停滞に拍車をかけた。一方、足元では徐々に交通機能が回復し、消費者の外出機会も戻りつつあるため、一時的な落ち込みからは脱しつつある状況と判断している。
			観光型ホテル・旅館	花見時期の予約もますます順調。GWについても同様である。予約数の増加に加えて宿泊単価の上昇傾向も続いている。
	家計	津軽	美容院	変わらずインフレ状態だがニュースになるほど高い初任給など新年度の始まりが良い意味で賑やか。
			レストラン	4、5月は祭り期間にあたるため、観光客が増加。
			一般小売店	前回の時点では「悪くなっている」であったと思うが、今は「やや悪い」と感じているので、質問2で「やや良くなっている」と回答をしました。
			都市型ホテル	冬季の閑散期から春からの繁忙期に入ってきた為。
		県南	卸売業	4月からの値上がりにより3月末で仮需が発生したため、一時的に売り上げが伸びた。
			住宅建設販売	季節的要因。
		下北	都市型ホテル	宿泊予約が堅調で、前年二桁以上の伸び率です。ネット予約に注力したとは言え予想以上でした。
			一般飲食店	3ヶ月前は津軽地方に比べて雪も少なかった割に伸び悩んでいましたが、今は歓送迎会等で徐々に客足が伸びている様に思います。
	企業	東青	食料品製造	積雪がゼロになり、春の移動もあるのか行動が広がり始めたように感じます。
津軽		経営コンサルタント	雪解け後の農作業は例年通り進んでいるように見える。昨年閉店した総合スーパー跡地に2月末に新店舗が開業したが、地元の消費者のニーズとまだずれているという声を多く聞く。その為か地元スーパーは従来以上に混み合っているように感じる。	
下北		食料品製造	来店する人数が増えた為。	

現状	分野	地区	業種	理由
変わらない	家計	東青	美容院	全体に物価の高さが上げられて、消費するのは大変になりました。これからどんな知恵でみなさんのりこえるのでしょうか。
			家電量販店	日用消耗品といった必要最低限の買い物にとどまっており、HC商材であるDIY商品は苦戦しているため。
			娯楽業	業績が横ばい。
			エステ業	物価は高くなっていて、それにともなって、サービスなども質が良くなったり良い面もある。
			商店街	大雪にもかかわらず、1月から2月にかけてはインバウンドのお客様等その雪を目指してと思われる来街客が大変多かった印象がありますが、3月に入りインバウンド客の姿が減ったと感じます。一方、例年であれば、就職や進学などに伴う需要の時期ですが、今年はその動きも少ないように感じております。
		津軽	設計事務所	大雪の影響で家屋の部分破損やリンゴの枝折れなど被害があちこちで確認されます。これから修理等が始まるのだと思います。3か月前と今の状況は何も変わらず、これから変わるのかなと思います。
			商店街	冬の雪で外出する人がとても少なかった。
			百貨店・スーパー	物価が上昇していることで買い控えは見受けられるが、その分、客単価も上昇している為、売上が好調に推移している。
			コンビニ	雪が多かった分人の出入りがあると感じました。
		県南	スナック	継続的な物価高。
			百貨店・スーパー	売上は、3ヶ月前と比べて上がっているが、中身としては、商品値上がりによる影響が大きく、客数や、買上点数の伸びは見られない。
			観光名所等	売上も例年並みであり、大きな変化はみられない。
			レストラン	お客様の傾向としては、市街に出てくる地元の方が減りました。観光、出張のお客様が多いです。景気が良いのか悪いのか、わからないところです。
			タクシー	一時的な需要（歓送迎会等）は、例年通りあったが、規模、回数は減ってきている、また路面状況や天候も春らしくなるにつれ、タクシーを利用する頻度も少なくなる時期でもあり、景気が上向きとは思えない。
			美容院	仕事を通じては、あまり変化は感じていません。生活の中での値上がりの話は出ますが、困ったという実感はあまり感じられません。これからの値上げ分についてはどうなるか心配です。
			家電量販店	ニュース等では米の価格高騰、山火事、詐欺の報道が多く明るいニュースが少なく、消費者の購買意欲が上昇していないように感じる。(賃金上昇もしていないと思われる。)
		下北	乗用車販売	物価高・エネルギー燃料高に加えて、人員確保の課題を抱えて仕事の効率見直しだけでは、人件費のアップに追いつかない。
			コンビニ	人口減少。給料が上がっているのは公務員と、一部の企業だけ。

現状	分野	地区	業種	理由
変わらない	企業	県南	飲料品製造	コロナ禍後の反動の盛り上がりも一巡し、物価の値上げの雰囲気は飲まれている。嗜好品であるアルコールに対しては余計に顕著である。飲食店なども賑わっているように見えるが人手不足、価格転嫁なども進んでいない。
			建設	米や食品、酒類の値上げが止まることを知らない。生活に関わる商品や材料の値上げに給料や年金が追いつかない。また、燃料などの光熱費も生活費を圧迫し、生活水準の上昇気運が全く感じられない。
	雇用	東青	新聞社求人広告	燃料価格の高止まり。コメの価格高止まり。各種商品、サービスの値上げ。
		津軽	新聞社求人広告	業種にもよるが、物価高や物流コストの増加などの懸念材料は依然として続いている。
やや悪くなっている	家計	東青	百貨店・スーパー	特に食料品の購買単価が下がっており、お客様の価格に対する意識が強くなっているから。
			百貨店・スーパー	商品の値上げは特に米、他、燃料費の高騰により、必要以上の買い物はしない傾向がさらに強まったと感じるため。
			コンビニ	物価が高くなり続けているので、大量に買う人が減った。
			衣料専門店	年明けからの連続降雪に参ってしまった。昨年は暖冬から来街者、来店者の顔色もよく景気の好調でしたが、この惨事、除排雪の不都合が話題で消費どころでなかった。
			ガソリンスタンド	何といたっても物価高の影響で、買い控えが進んでいる。
			レストラン	品物が毎日値上がりし、材料確保が難しくなってきた。物価高の割に給料が上がってないせいなのかお客様の動きが鈍い。
			旅行代理店	自分の職种的に物価の高騰(ホテル、バス代、その他すべて)による利用控えはここ数カ月で感じる。実質数字的にも見えてきている。
			住宅建設販売	建築原価や人件費の高騰部分が利益を圧迫してきている点と政策金利が上がったことによる金融機関の融資審査難が増えたことによる購買層の減少。新年度からの様々な制度変更がマイナス方向に働いている上に値上がりが追い打ちをかけている状況。
		津軽	家電量販店	冬の間は、油や、米の高騰で消費者の財布の紐が堅かったが、春になり少しは緩和されるかと思ったのだが、4月には色々な物の値上げがあり、消費は低迷していると思われる。
			住宅建設販売	建築意欲の低下、資材高騰による予算拡大の資金面がクリアできない。
			衣料専門店	物価高で生活費高騰で買物は後回しに。百貨店の閉店で管内に人が来ない。
		県南	ガソリンスタンド	物価の上昇に、可処分所得の増加が追いつかないことから。
百貨店・スーパー	人手不足や収支の悪化により、事業停止した会社の負債額が億単位の件数が増えている為。お米の価格が上昇したまま下がらない為。ガソリン・灯油が値上がりし、下がらない為。アルコール飲料を含め、4月1日から値上がりした商品が多い為。			

現状	分野	地区	業種	理由	
やや悪くなっている	家計	県南	一般飲食店	大きい要因は、天候の不順があげられる。全国的なことですが、急に高温になったり、低温になったりめまぐるしい変化で客足がめまぐるしく落ちた状態である。それに伴い、この物価の上昇に購買意欲が低下しているのも大きな要因と考えられる。	
			商店街	アメリカの関税の問題ですべての物価が上がると懸念する声が多いから。	
			衣料専門店	物価高。食品以外の衣料品も商品価格が上昇し販売点数の落ち込みが前年同時期に比べて顕著。	
			一般小売店	トランプショックによる不安材料しかない。日本を代表する自動車産業が矢面に立たされている。	
			設計事務所	プラスの材料が少ない。	
			旅行代理店	物価の高騰が大きすぎる。	
		下北	レストラン	物価高騰、地域応援券などが少ない。	
			タクシー	物価の値上がりが続く、値上がり幅に給料が追いつかない。管内のスーパーマーケットが本日営業停止をしました。すたれていくなーと突然思いました。	
			ガソリンスタンド	物価高！何から何まで値上がり、家計や会社の経費に負担をかけていると思われま。都会ではインバウンドで外国人観光客が多く来ていましたが、下北ではあまり見かけません。	
		企業	東青	経営コンサルタント	県内景気は大雪による影響が和らぎ穏やかに回復しているという見方もあるが、新型コロナ禍が収束し需要の急回復による物価高騰、コロナ融資返済の本格化による資金不足、さらに人手不足の要因により中小企業の倒産が増えている。また、県内で人件費や仕入価格の上昇分を価格転嫁できていない企業は6割以上あることから収益は圧迫している。
				建設	原価の上昇が大きいです(資材価格)。
			津軽	食料品製造	物価高。
	電気機械製造			アメリカ大統領に振り回されている。	
	県南		経営コンサルタント	ガソリン価格が高値で推移し、電気、ガスの補助金がなくなり、売上が伸び悩んでいる中で金額が高くなるコストアップ要因が増えてきている為。	
			広告・デザイン	現時点で明らかに仕事の依頼が減少してる。物価の高騰が著しく生活にも仕事にも大きく影響している。	
			電気機械製造	なかなか終わらない戦争と欧州のEVシフトの失敗、中国の不景気で安売り攻勢と日本も含めて景気が良くなる要素が無い。	
			食料品製造	トランプ関税への警戒感。	
	雇用		東青	人材派遣	物価高・人材不足の影響でモノ消費が抑えられてしまっている。
求人情報誌		毎月の物の値上げがあり、やってもやっても景気が良くなっていないと思います。			
県南		新聞社求人広告	当社の取引先には住宅業界が多く、この住宅業界が苦戦しているため。		

現状	分野	地区	業種	理由
やや悪くなっている	雇用	県南	人材派遣	連日の報道にもあるように、取引先の多くは、最近の原材料や光熱燃料費、また人件費の高騰の影響もあり、企業経営が厳しい様に感じるため。それによる地元企業倒産の報道も多くなった様に感じる。
悪くなっている	家計	東青	設計事務所	物価高騰と政治の不安定によるもの。
		津軽	観光名所等	ツアー単価の高騰の影響もあり利用客数の昨年対比減。商品の一人当たりの購入単価減が目立つ。
		県南	スナック	お客様が少ない。
			コンビニ	食品、ガソリン・灯油・電気他全て値段が高くなり買い控えている。
下北	百貨店・スーパー	各種値上げの影響による物価高騰、賃金推移遅滞で消費鈍化。		

(2) 景気の先行き判断理由

先行き	分野	地区	業種	理由	
良くなる	家計	東青	一般小売店	雪が解け、桜が咲き、GWを迎える。広く観光需要が見込めるから。しかしトランプ関税によるマインドの低下は懸念点。	
			観光名所等	ゴールデンウィークからねぶた祭に向けオンシーズンとなるため。	
		下北	一般飲食店	希望を込めてですが県内外の観光客が訪れてくれればと思っています。	
やや良くなる	家計	東青	レストラン	今年は冬が長く外食するのも億劫だったが卒業、入学、就職と人生の区切りシーンなので家族や会社単位での来店は多かった。	
			エステ業	サービスの内容を良くして、料金を高くしていつている。	
			都市型ホテル	日本人の旅行需要は横ばいだがインバウンドの増加でカバーしていく様子から見てやや良くなると感じる。	
			タクシー	夏に向けさらに交流人口が増えるのではと予想しております。	
		津軽	設計事務所	手持ち物件の多くが年度末の成果品納入なので一段落している時期です。今年度の業務発注物件もそれなりに見えてきているので期待しているところです。民間発注の業務もこれから徐々に増えていくと思います。	
			商店街	さくらまつりに期待を込めて。冬が閉鎖的だったので、春は多少なりとも外出する人が増えるはず。	
			一般小売店	このまま改善が続いていけば、「変わらない」かもしくは「やや良くなる」状態まで回復が期待できるのではないかと感じます。希望を込めて、2「やや良くなる」と回答しました。	
			コンビニ	さくら祭りでイベントが多くあり外国からの観光客も多くなる。	
		県南	美容院	参院選もあり、票集めの政策がいろいろ有りそう。	
			美容院	初任給の上昇や生活費の値上げになれてきて、利口なお買物などで少しずつ上向いてくるのではと期待しています。	
		下北	都市型ホテル	3月の時点で夏場迄の予約の推移が順調です。関税等による景気の落ち込みは気になりますがここ3ヶ月では大きく変化する事はないと思います。	
		企業	東青	食料品製造	春祭りに大型連休。人の動きが活発になるのを期待したいところです。
				経営コンサルタント	人手不足は各業界から話の端々に出てくる。管内はこれから桜祭りが始まり観光客も増えることが予想される。県外からの観光客は、一回は弘前城の桜を見てみたいが宿泊場所が確保できないとよく言われる。ねぶたの時期も同様である。
			津軽	電気機械製造	今年度モデルの生産が始まるため。
下北	食料品製造		各地でイベント等増え、景気が少しずつでも良くなっていくのかなど。物価が高いままなので急ではないと思いますが。		
雇用	津軽	新聞社求人広告	これからの祭りシーズンにおけるインバウンド事業を含めた観光需要や個人消費に期待したい。		
変わらない	家計	東青	コンビニ	何も具体策が出ていない。	

先行き	分野	地区	業種	理由
変わらない	家計	東青	一般飲食店	今後3か月の景気については、「変わらない」と判断している。その理由としては、一部に明るい材料も見られる一方で、構造的な不安要因が依然として根強く、全体として方向感に乏しい状況が続いているためである。具体的には、ガソリン価格の下落傾向や一部食品価格の調整など、消費者心理を下支えする動きも見受けられるが、同時に、円安基調の長期化、アメリカの利下げ判断をめぐる不確実性、中東・アジア地域の地政学的リスクの高まり、それに起因する輸入物価の変動と物流コストの不安定化といった外部要因による物価圧力が続く可能性があり、企業・消費者ともに慎重姿勢を崩していない。また、地方圏においては観光需要の季節要因などによる回復は見込めるものの、恒常的な消費拡大にはつながりにくい。以上より、足元の回復傾向が一定程度続くとはいえ、景気全体としては「明確な上向き」と判断するには材料が不足しているため、変わらないとの判断に至りました。
			旅行代理店	抜本的な対策や補助がないかぎりは変わることはないと思う。
			娯楽業	良くなる兆候がない。
			百貨店・スーパー	変動要素がないから。輸入に関わる情勢不安があるから。
			美容院	私自身わからないです。変動が多くて。
			観光型ホテル・旅館	営業面では人手不足に拍車がかかっており、加えてコスト高も続いているため売り上げ増がそのまま収益増につながらない。
			家電量販店	米の価格や燃料価格高騰などが重なり、個人消費は低迷している。
		百貨店・スーパー	野外でのイベントや祭りでの人の流れは活発になると思うが、メリハリのあるお金の使い方は継続すると感じるため。	
		津軽	レストラン	アメリカの関税問題や、4月からの物価の値上げにより、先がみえにくい為。
			百貨店・スーパー	物価の上昇は今後も継続と考えると大きな変化はないのではと思う。
			家電量販店	物価高は、このまま暫くは続くと思われるが、夏に向け暑い日が続くそうなので、エアコンや、冷蔵庫等の需要は昨年引き続き顕著だと思われる。
			都市型ホテル	今のところは先行きの予約状況は平年並みの為（問い合わせ含め）。
		県南	タクシー	新年度に入り、各報道でも値上げのニュースが目につく。心理的な買い控え等が心配。
			レストラン	市街にお客様が足を運ぶような街づくりを期待しています。
	スナック		春になるので悪くはならないのでは。	
	観光名所等		特に効果が見えない。	
	百貨店・スーパー		今後も商品値上げが控えており、値上げ幅次第では状況は一変する可能性もある。	
	家電量販店		物価高が続く限り見込めない。	
	住宅建設販売	地域の人口の大半を占める中小企業では賃金上昇は見込めない一方、公務員などには昇給が期待できるものの、この物価高では景気回復は難しいと考えられるから。		

先行き	分野	地区	業種	理由
変わらない	家計	下北	ガソリンスタンド	物価が下がる様子もないですし、外国人観光客も見込めないと思われるので。
			コンビニ	人口がとにかく減っている。
	企業	東青	広告・デザイン	令和の米騒動、物価高の影響、トランプ米政権の一時的な関税措置、夏の参院選を控えた国政の動き等、世界～日本～地域経済への影響が読めない状況が続くそうなの。
			津軽	食料品製造
雇用	東青	新聞社求人広告	各種商品、サービスの価格高止まりで、これらが値下がり転ずる可能性は低いと思いつつも、消費購買意欲を控える傾向が続くのではないかと思います。さらに、リンゴをはじめとする農業への豪雪被害の実態が、今後、どんどん明らかになってきて、被害額がさらに拡大する心配があります。また、老舗企業などの相次ぐ閉店、事業停止も、心理的な部分も含めて影響するのではないかと思います。	
やや悪くなる	家計	東青	商店街	物価高や異常気象、円高、株安など、経済に対する不安材料が現在、非常に多く存在しており、景気の先行きを大変懸念しております。また近頃、地域小売業の倒産が相次いでいるとの報道に多く接し、その原因として主に想定される人手不足と原材料高以外にも、人口減少や、急激には上がらない所得の状況により、地域自体の購買力自体が落ち始めていることも大きく関係しているのではないかと不安もあるところで
			衣料専門店	景気は気からと言われ、全くその通りと思っている。国内の政治景気対策不安と米国の関税政策等。国民の幸せ、先の見通せる経済対策を願いたいところですが不安が消費を沈滞させるのではと考える。
			住宅建設販売	公共工事の入札不調や業種問わず事業停止や倒産の数が昨年よりも多くなっているように感じる。企業倒産が増えると住宅問わずお客様の購入マインドが下がりさらに厳しくなると思う。春になり景気が上向きになって欲しい願望はあるが難しいと感じます。
		津軽	スナック	悪くなる事はあっても良くなる感じはしない。
			住宅建設販売	今後、住宅ローン金利が上がってくると、今でも資金繰りに困難が生じているのに、もっと問題が発生してくることが予想されるので。
			衣料専門店	物価高による生活費高騰で買物は後回しに。百貨店閉店で管内に人が来ない。
		県南	衣料専門店	物価高。食品以外の衣料品も商品価格が上昇し販売点数の落ち込みが前年同時期に比べて顕著。
			卸売業	仮需で売り上げが伸びた分、4月以降は買い控えが発生すると思われるため。
			ガソリンスタンド	物価上昇、米国の関税政策による、日本経済の先行きが不透明なことから。
			一般小売店	電気料金の値上げ、お米、ガソリン等の高値安定とベースアップが全く追いつかない生活難。
乗用車販売	4月1日から更なる値上げが発表されており、消費者マインドにマイナス影響を与えている。			

先行き	分野	地区	業種	理由
やや悪くなる	家計	県南	一般飲食店	世間を騒がせている、関税の問題で、各々疑心暗鬼になり先行き不安で必需品以外、外食などは控えるようになると考えられる。また、人不足に伴い給料アップ、急激な物価アップなど店を取り巻くマイナス要因が多すぎる。それに加えて気候の異常な状態などを考えると厳しい先行きになりそうな予感がする。
			商店街	アメリカの関税の問題ですべての物価が上がると懸念する声が多いから。
			百貨店・スーパー	人手不足や収支の悪化により、事業停止した会社の負債額が億単位の件数が増えている為。お米の価格が上昇したまま下がらない為。ガソリン・灯油が値上がりし、下がらない為。アルコール飲料を含め、4月1日から値上がりした商品が多い為。先が見通せない為。
			設計事務所	明るい話題、情報が少ない。
	下北	レストラン	物価高騰、地域応援券などが少ない。	
		タクシー	4月からの賃上げもそれ程期待ができず、ますます貧富の格差がひろがると思います。国や県からの支援も低所得者には手厚くても、中間所得者には何もなく。マイナス面しかないイメージです。	
		百貨店・スーパー	生産コスト、燃料費のアップなどの値上げ幅と賃金アップ幅との格差、インバウンドの影響下の値上げで個人消費がシビアになり経済鈍化。	
	企業	東青	経営コンサルタント	従来であれば物価高、人件費増加、借入返済金利の上昇、人手不足という要因があったが、今後はトランプ関税による不透明さが加わり企業心理は悪化すると思われ、景況感は薄れてくる。
			建設	今後は人件費の上昇があり、原価が更に上昇すると予想されます。
		県南	飲料品製造	引き続き人材不足、人件費高騰、価格上昇など消費が抑えられる傾向が続く。さらに身近な企業の倒産、また直接的には関係ないかもしれないがアメリカの関税問題などマイナスの雰囲気は大きい。
			建設	青森県もインバウンドは好調だが、今後人手不足やトランプ関税で影響を受ける企業が続出し、倒産件数が増えていくと思う。
			食料品製造	世界情勢・景気の悪化。
	雇用	津軽	人材派遣	相変わらず物価上昇が止まらない。生活に欠かせない電気、水道、燃料費も高止まり状態。対して賃金等の上昇率は低く物価上昇には全く届いていない。年金のみの生活者にとっては辛い状況が続くと思う。更に新たにアメリカ貿易関税付与によりデフレマインドに戻りつつあり、買い控えが増えることが考えられる。
県南		新聞社求人広告	さらなる物価高で、消費マインドが下がる可能性があるため。	
		人材派遣	厳しい現状を打破する兆しが見えない様に感じるため。	
悪くなる	家計	東青	設計事務所	物価高騰と米国の関税による社会の影響。
		津軽	観光名所等	物価高に加え、4月からJR東日本の東北新幹線仕入代金が値上げされる影響で今後の旅行ツアー代金の高騰が予想される。不安定なトランプ政権の影響から円安が進み、日本人の海外旅行への移行とインバウンド旅行者の減少も覚悟する必要がある。関西万博への流出による東北方面の観光客減少も考えられる。

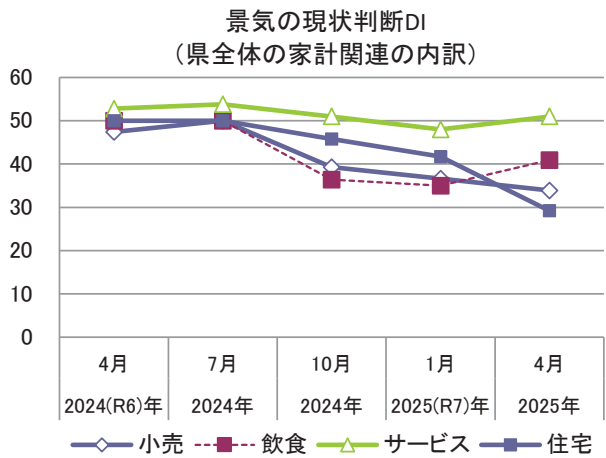
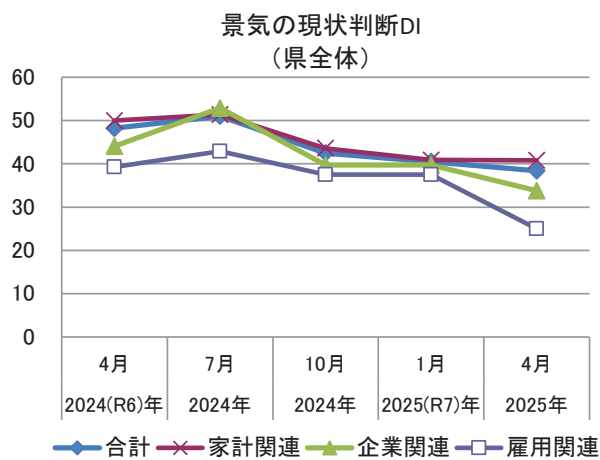
先行き	分野	地区	業種	理由
悪くなる	家計	県南	コンビニ	さらなる値上げで悪くなる。
			旅行代理店	アメリカの状況が日本の景気に影響する。
	企業	県南	広告・デザイン	物価の高騰に引き続き、アメリカの関税の問題で多種多様な職種(下請け含め)に影響があるでしょう。また地方に対してネットによる安売りで価格破壊が起こっている。
			経営コンサルタント	トランプ関税の影響が製造業、水産加工業を中心に広範囲な業態に及ぶことが予想される為。
			電気機械製造	米国大統領によるいきなりの高関税で世界は混乱し、一部業種が赤字になることで消費者の気持ちも暗くなる。
	雇用	東青	求人情報誌	昔からの企業の倒産が増えています。

5. 参考

(参考1) 景気の現状判断

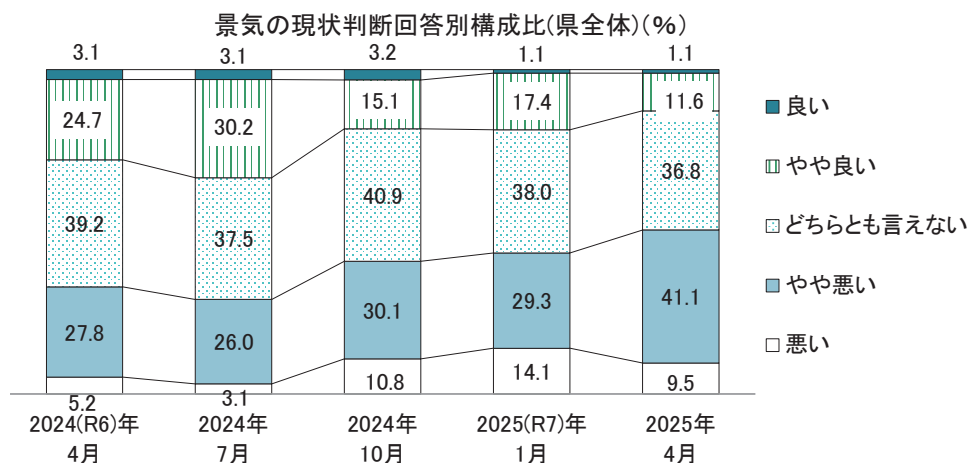
① DI

n = 95		2024(R6)年 4月	2024年 7月	2024年 10月	2025(R7)年 1月	2025年 4月	前期調査 との差
合 計		48.2	51.0	42.5	40.5	38.4	▲ 2.1
家計関連		50.0	51.4	43.6	40.9	40.8	▲ 0.1
小売		47.4	50.0	39.3	36.6	33.9	▲ 2.7
飲食		50.0	50.0	36.4	35.0	40.9	5.9
サービス		52.8	53.8	51.0	48.0	51.0	3.0
住宅		50.0	50.0	45.8	41.7	29.2	▲ 12.5
企業関連		44.1	52.9	39.7	39.7	33.8	▲ 5.9
雇用関連		39.3	42.9	37.5	37.5	25.0	▲ 12.5



② 回答別構成比 (%)

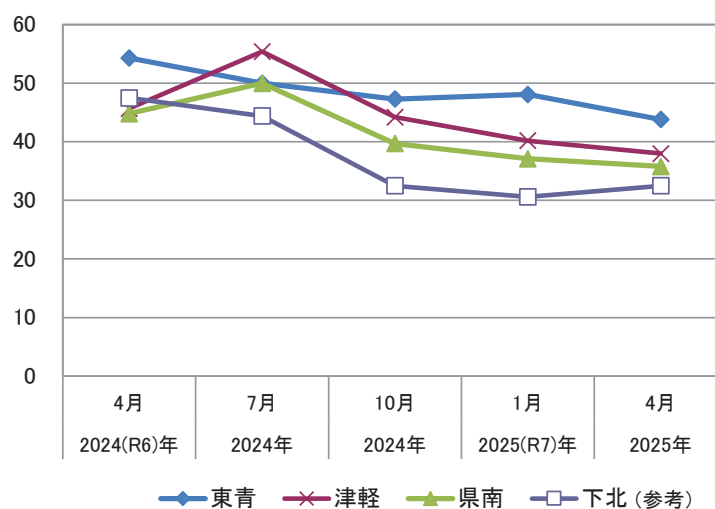
	2024(R6)年 4月	2024年 7月	2024年 10月	2025(R7)年 1月	2025年 4月	前期調査 との差
良い	3.1	3.1	3.2	1.1	1.1	0.0
やや良い	24.7	30.2	15.1	17.4	11.6	▲ 5.8
どちらとも言えない	39.2	37.5	40.9	38.0	36.8	▲ 1.2
やや悪い	27.8	26.0	30.1	29.3	41.1	11.8
悪い	5.2	3.1	10.8	14.1	9.5	▲ 4.6



③地区別DI

	2024(R6)年 4月	2024年 7月	2024年 10月	2025(R7)年 1月	2025年 4月	前期調査 との差
合 計	48.2	51.0	42.5	40.5	38.4	▲ 2.1
東青	54.3	50.0	47.3	48.1	43.8	▲ 4.3
津軽	45.7	55.4	44.2	40.2	38.0	▲ 2.2
県南	44.8	50.0	39.7	37.1	35.8	▲ 1.3
下北	47.5	44.4	32.5	30.6	32.5	1.9

景気の現状判断DI
(地区別)



(参考2) その他自由意見

分野	地区	業種	自由意見
家計	東青	衣料専門店	県、市も経済対策としてインバウンド効果を期待していると聞く。確かにチャーター便の効果は宿泊客、夕方の来街者の多いところから察しが。クルーズ船の寄港時には商店街は観光客で賑わっている、飲食、土産物関連は好調と聞いている。ねぶた祭の経済効果は300億円と報道から、自慢の自然と一次産業を絡めてねぶた祭五回分の波及効果を感じると面白い。
		一般小売店	3/31を皮切りにクルーズ客船来航が過去最多49件。期待大。
		商店街	最近の中心市街地再開発事業の進展に伴う効果が持続しており、さらに、過去に比較してインバウンド客も着実に増加し、街の賑わい増に大きく貢献していると感じております。
		一般飲食店	当市においては、今冬の記録的な積雪と、それに対する行政・除雪業者間の連携不足が、広範な経済活動に深刻な影響を与えた。とりわけ交通インフラの麻痺は、物流・小売・飲食・サービス業全般に連鎖的な打撃を及ぼし、コロナ禍から立ち上がりかけている商業圏の回復基調を大きく後退させることとなった。これは単なる自然災害にとどまらず、人為的な危機管理能力の欠如が引き起こした“静かな人災”であるという認識を持たざるを得ない。この経験を看過するのは今後のためにもならないと思っています。足元ではようやく客足や業務環境に一定の正常化が見られるが、地元商業者の間では「立て直す以前の問題」として疲弊感が強く、消費者心理の冷え込みも依然として根深い。また、局地的な要因に限らず、物価の高止まり、輸送コストの不安定化、円安の長期化、そして外的な政治経済リスク（アメリカ・中国・中東など）によって、中長期的な経営見通しを楽観できる空気は感じられない。当市のような地方都市においては、大規模資本による経済牽引が期待しづらく、住民一人ひとりの購買活動や観光需要が地域経済の屋台骨となるが、そのいずれもがまだ脆弱な状態にある。一方で、物価調整や燃料価格の緩和など、局地的な「明るい材料」もないわけではない。しかし、それらは一時的な緩和にとどまり、構造的な景気の持続的上昇を支えるには不十分である。全体として、当市を含む地域経済は、短期的には持ち直しの兆しを見せつつも、中長期的な構造不安と脆弱性を抱えたまま、慎重な様子見を続けているというのが実感である。今後とも経済に関する取り組みをしっかりと行ってほしいというのが一県民としての願いでもあります。
		レストラン	これからは花見シーズンなので、より一層の県外からの観光客(インバウンド)が来県される事を期待したい。
		都市型ホテル	インバウンドのお客様が増加傾向にあり、クルーズ船や海外線の定期便増の影響もあると思われる。
		観光名所等	4月も好調の出足。昨年好調であったが、さらに来場者が増加。外国人多数。
		美容院	私は70代ですが、元気なのは変わらずですが、まだ台所に立つ者にとっては、これからでしょう。
		ガソリンスタンド	同業者の中でも、高齢化・後継者問題で廃業する業者が増えた。
		設計事務所	人手不足（技術者や労働者人口）の減少による経済の縮小を身近で感じている。
企業	東青	経営コンサルタント	小売関係では価格面で優位な大手チェーン店の進出による競争が激化し、消費者の節約志向に応じられず独自の商品を出せない企業は今後淘汰されていく。後継者不足、社長の高齢化により、休廃業・解散している県内企業は昨年の調査によると40件増加しており、企業倒産を防ぐため小規模のM&Aが増加している。
雇用	東青	人材派遣	人材不足が顕著。不足していても人材を確保できるほどの賃金を捻出できる企業が少なく感じる。業務効率化等も進めないと今後立ち行かなくなる可能性がある。
		新聞社求人広告	コメの価格高騰は、経済的にも心理的にも影響が大きいと思います。コメ価格の上昇分が、コメ農家に還元されて、経営状況の改善と農業という産業の維持につながっているのであれば、消費者側の負担もやむなしとして一定の理解はできるのですが、実態はどうなのか、検証してみたいです。

分野	地区	業種	自由意見
家計	津軽	百貨店・スーパー	物価の上昇は今後も継続的ではあるが収入増が無ければ、富裕層と貧困層の差が更に加速すると思う。3月の売上実績は前年比120%と大きく伸長。食品売場（主に生鮮）は伸びが少ないがイベント・催事は伸長。高額商品も動きが良く、化粧品・婦人服は好調に推移。
		衣料専門店	管内の土地下落が凄いらしい。坪150,000円とか110,000円とか。
		一般小売店	少しずつではあるが、外国人の観光客が増えています。4月中旬に桜まつりが始まると、東京や京都のように、外国人で溢れ地元の景気がよくなって欲しいと願います。
		商店街	ガソリンが180円近くなり、車社会の青森県としてはとても辛い。市民も未来への希望を持ってなくなった人が増加していて、コロナ前よりも暗い話が増えた。
		観光名所等	物価高騰に加え、光熱費・燃料費の値上げからレジャー費を抑制する家庭がみられる。
		美容院	インフレが経済の底上げをしてくれそう。
		設計事務所	最近びっくりするのは火災保険の金額が以前の倍くらいに跳ね上がったことです。複数の不動産を所有していますがあまりの金額UPに困っています。最近の大雪や山火事、震災等でまた上がる可能性が大きいとの話を聞きます。加えて全ての物価がうなぎ登りの状況ですしこの先の景気はどうなるんだろうと心配になります。
		住宅建設販売	リフォーム補助金(子育てリフォーム対象)が促進、拡大されていることから、大規模、小規模のリフォームは、顕著になると思います。
企業	津軽	建設	4月に入ってさらに値上りが続いている。食料品の他、あらゆる生活品が値上げになっている。このままで生活ができるのか、経済が回っているのか不安で心配。大阪・関西万博が開催し、日本経済を少しでも回復させてほしい。「いのち輝く未来社会のデザイン」で1日も早く平和で戦争のない世界になってほしい。
家計	県南	百貨店・スーパー	当市中心街で順延となっていた施設のオープンが4月15日に予定されているようです。また、総合スーパーが閉店した後に、新しいショッピングセンターが4月25日にオープンするそうです。活気と賑わいを創出して欲しいです。
		百貨店・スーパー	物価上昇、人件費上昇による、経営圧迫により、自己破産する企業が目立ち始めており、決して楽観視はできないと考える。
		衣料専門店	買取（金・プラチナ・時計・バッグ等）テナント、イベントは好調。新聞折込も各商業施設の買取テナント、イベントが目立つ。
		一般小売店	当地域を代表するレベルの和菓子・洋菓子会社が倒産してしまった。
		商店街	インバウンドにだけに関して考えれば、増加する傾向にあるので、宿泊等の一部の業種は良い可能性がある。
		卸売業	値上がりに対する仮需について、今までとは違い酒類が伸び悩んだ。逆に紙類のまとめ買いが多くみられ、嗜好品より日用品に重きを置く動きがみられる。
		一般飲食店	何か政府で救済の手立てを考えていただければ、どんどん閉店に追い込まれる。現状、まさか閉店に追い込まれるとは考えられないお店がぼつぼつ出てきた。そのくらい、給料アップ、物価激激アップが厳しい状態だと真剣に認識して頂きたい。企業努力だけでは、限界があるように進んでいくかも？
		レストラン	飲食店では人員の確保に苦労しています。
		美容院	3月4月は生活の変化(就職、進学、転居など)が大きい月なので親子共々出費がかさんで大変だと思いますが、昇給などの事もあり落ちついてくるのではないかと考えています。
		住宅建設販売	生活にとって基本的な支出（電気・ガス・水道・灯油・ガソリン・米）が上昇し、他の支出に回す余力が徐々になくなってきていると思っている中、地域の老舗（お菓子屋）の倒産ニュースが報じられ、その理由は原料高や賃金上昇など、どの企業にも共通する要因であり、景気の明るい兆しはなかなか見えてきていないように感じる。

分野	地区	業種	自由意見
企業	県南	飲料品製造	業界でも続々と何度目かの商品の値上げが始まっているが、値上げのタイミングや価格転嫁率など相当苦労している。
		電気機械製造	地域の菓子店やスーパーがどんどん経営破綻している。人件費の大幅な上昇と融資引き上げが効いているのでしょうか。由々しき問題です。明日は我が身。
		建設	人手不足や様々な材料高騰などでなどにより、老舗のスーパーや和菓子、洋菓子店の倒産が相次いでおり、個人の生活も苦しいが、製造や商売に携わっている人はもっと大変な事態に直面していると思う。
		経営コンサルタント	トランプ関税の影響がどの程度になるか先が見えない状況を不安に思っている経営者が多く見られる。
		広告・デザイン	物価の高騰に対して給与が追いついていないという現状はあるものの、この売上状態では給与を上げる余力がない。所得を上げるためには政府が何らかの減税をしなければ税金で倒れてしまいそうだ。
家計	下北	コンビニ	特にお年寄りが紙幣ではなく貨幣で買っている人が多い。
		一般飲食店	先日のしもきたツーリズムの団体発足に期待しております。
企業	下北	食料品製造	物価が高いという声をよく聞きます。私も思う1人ですが。来店数、売上を増やす為いろいろと工夫していると思います。

青森県景気ウォッチャー調査について

1. 調査の目的

統計データには表れないきめ細かな生活実感のある情報を収集し、県内景気動向判断の基礎資料とする。

(1) 調査の範囲

県内を東青地区、津軽地区、県南地区、下北地区の4地区に分け、各地域における経済活動の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の中からおよそ30業種を選定し、そこに従事する100名を調査客体とする。

○地域別・分野別の客体数

地区	対象地域	調査客体数			
		合計	家計	企業	雇用
東青	青森市とその周辺町村	30	23	4	3
津軽	弘前市とその周辺市町村	30	22	6	2
県南	八戸市とその周辺市町村	30	21	7	2
下北	むつ市とその周辺町村	10	9	1	0
		100	75	18	7

○分野別の業種・職種

家計関連	小売	コンビニエンスストア、百貨店・スーパー、乗用車販売、衣料専門店、家電量販店、商店街、卸売業
	飲食	一般飲食店、レストラン、スナック
	サービス	観光型ホテル・旅館、都市型ホテル、観光名所等、旅行代理店、タクシー、美容院、ガソリンスタンド、娯楽業、エステティック業
	住宅	設計事務所、住宅建設販売
企業関連	食料品製造、飲料品製造、紙・パルプ製造、電気機械製造、建設、経営コンサルタント、広告・デザイン	
雇用関連	人材派遣、新聞社求人広告、求人情報誌	

(2) 調査事項

- ① 3か月前と比べた景気の現状判断とその理由
- ② 3か月後の景気の先行き判断とその理由

参考1 景気の現状判断

参考2 その他自由意見

(3) 調査期日等

四半期に一度（1月、4月、7月、10月）実施し、翌月初旬に公表。

2. DIの算出方法

景気ウォッチャー調査におけるDI(ディフュージョン・インデックス)は、景気ウォッチャーによる景気の現状・先行き判断を示す指標で、景気の現状または先行きに対する5段階の判断それぞれの所定の点数に各判断の構成比(%)を乗じて算出している。

評価	良くなって いる	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪くなって いる
点数	1	0.75	0.5	0.25	0

※ 回答者全員が「(景気は)変わらない」と回答した場合、DIは50となるため、50が景気の方性を表す目安となる。

(本調査についてのお問い合わせ先)

〒030-8570 青森県総合政策部統計分析課 統計情報分析グループ

tel : 017-734-9166

fax : 017-734-8038

2025 年度青森地方最低賃金審議会への意見書

青森県医療労働組合連合会
書記長 工藤 詔隆

医療・介護分野は政府の政策の影響を受ける公的産業であり、この間の①公的価格の抑制、②コロナ禍による患者数減少、③慢性的な人員不足、④物価高騰への対応を余儀なくされるなど、医療・介護提供体制を維持することが困難な状況に追い込まれています。こうしたなか、最近の報道で、今年上半期の全国での医療機関の倒産件数が過去最多を記録したとの報道がありました。このままでは事業存続危機に陥る施設が更に相次ぐのではないかとされています。それは介護も同様で、全国での倒産や事業閉鎖の件数は過去最多を記録、地域に介護事業所が全くない、あっても1カ所という自治体が増えています。

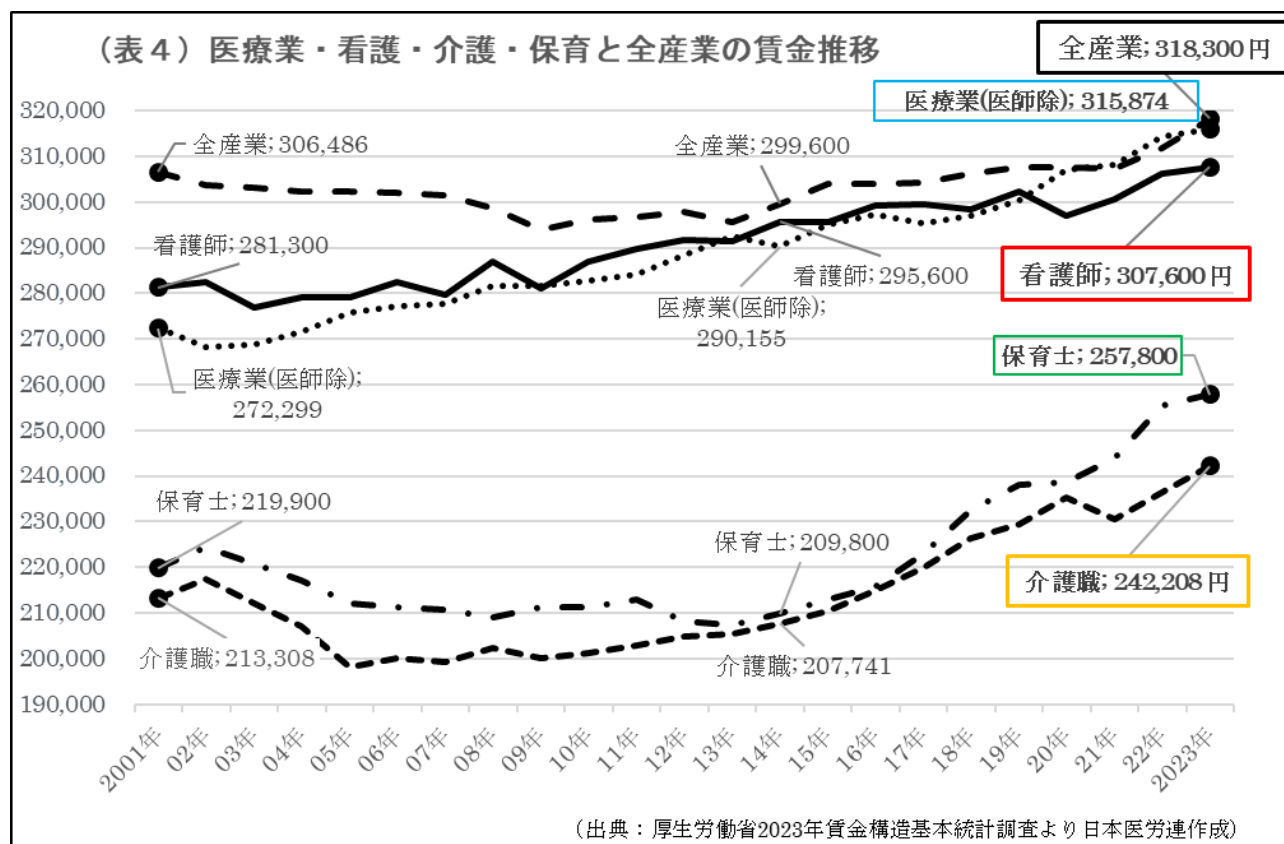
医療・介護にかかる費用の半分以上は人件費です。経営難によるコストカットが優先されれば、この人件費を下げる動きがこれまで以上に進みかねません。事実、昨年来の全産業的な賃上げ基調のなか、私たち医療・介護・福祉職場は完全にこの流れから置き去りにされ、賃上げどころか賃下げとなる実態が広がっています。2024年度「賃金構造基本統計調査」でも、看護師の所定内賃金は全産業と比較して月額13,200円低く、介護職に至っては同81,465円も低くなっており、年収ベースでは数十～百万円以上の格差があります。結果として必要な人員を確保できず、先に触れた倒産や事業閉鎖を招く負のスパイラルが続いています。こうした状況が続けば、必要な時に必要な医療や介護が受けられない、暮らす場所によっていのちや健康に格差が生じる事態が現実のものとなってしまいます。

ご承知のように、医療・介護労働者は、国家資格を持ち、国が定める全国一律の診療報酬や介護報酬制度の中で、安定的な医療・介護の供給体制を維持するために奮闘しています。しかし、地域に根付いた産業である医療・介護職は、最低賃金の地域間格差の影響を直接受け、医療や介護職の地域間賃金格差に直結しています。くわえて、いまの医療施設では3割以上、介護施設では5割以上、在宅介護に関しては約9割が非正規雇用であり、最低賃金の影響を大きく受ける労働者の割合が年々増えています。また、全国一律の報酬体系でありながら、同じ資格で同じ仕事をしているのに、実際には働く場所や地域によっての賃金格差は大きく存在し、その格差は地域最賃の格差とほぼ比例しています。この格差が8～9万円以上になる実態も少なくなく、結果、貴重な人材の流出が深刻な問題となっており、青森県も決して他人事ではありません。

コロナ禍含め医療・介護従事者の労働実態や処遇への注目・関心の高まりから、政府はケア労働者の賃上げの必要性を強調しました。しかし、現状は他産業との賃金格差は縮まるどころかさらに広がっています。このような状況が長引くことで、そこで働く労働者の心身の疲弊も限界を超え、看護現場では、「慢性疲労」8割、「仕事を辞めたい」8割に達し、離職者が増え、募集定員に満たない実態が続き悪化しています。現場の奮闘に見合わない低賃金状態を放置したままでは、慢性的な人員不足を改善することはできません。なによりこの状態が続けば、医療や介護は選ばれない職業となり、地域から病院、介護施設がなくなり、県民の要求に応える医療・看護・介護の提供は、いっそう困難となってしまいます。

貴重な人材の流出や離職に歯止めをかけ深刻な人手不足を解消するためにも、賃金水準の引き上げは急務であり、そのことが医療・看護・介護の提供体制の改善にも直結します。また、全国で900

万人を超える医療・介護労働者の増員や処遇改善は、国民のいのちと健康のみならず、地域経済の好循環にも結びつく効果が見込めます。誰もが安心して住み続けられる青森県をつくるため、地域間格差の是正と大幅な最低賃金引き上げの即時実現を求めます。



(表6)

	看護師				介護福祉士			
	初任給	35歳	50歳	59歳	初任給	35歳	50歳	59歳
最高	236,500	396,100	436,160	483,500	205,000	391,300	404,500	407,300
平均	207,244	278,686	355,940	378,893	170,504	243,247	300,392	318,861
最低	179,300	219,550	289,800	298,000	145,400	181,700	201,400	218,100
最高-最低	57,200	176,550	146,360	185,500	59,600	209,600	203,100	189,200

「2024年度日本医労連賃金労働時間等実態調査」

(表7) 病院看護師の年収比較(OECD data)

2024年8月レートでの日本円換算

	2016年	2018年	2020年	2022年	2022年 - 2018年*
日本	¥4,808,500	¥4,799,300	¥4,918,300	¥5,081,300	¥282,000
アメリカ	¥10,932,793	¥11,436,364	¥12,019,446	¥13,326,964	¥1,890,600
イギリス	¥5,848,294	¥6,070,558	¥6,420,369	¥6,762,444	¥691,886
カナダ	¥7,568,633	¥7,958,267	¥8,313,745	¥8,798,052	¥839,785
フランス	¥5,399,097	¥5,521,181	¥5,870,498		¥659,445
ドイツ		¥7,552,253		¥8,617,300	¥1,065,047
イタリア	¥4,498,549	¥4,726,105	¥4,712,881	¥5,287,174	¥561,069
オーストラリア	¥9,431,249	¥10,283,320	¥10,810,402		¥930,106
韓国	¥4,797,277	¥5,165,311	¥5,497,563		¥332,252

*フランス、オーストラリアは2021年、韓国は2020年と2018年との比較

2025年 7月 23日

青森県最低賃金審議会委員 各位

全国福祉保育労働組合 青森支部
執行委員長 三上 千幸

最低賃金額の大幅引き上げを求める意見書

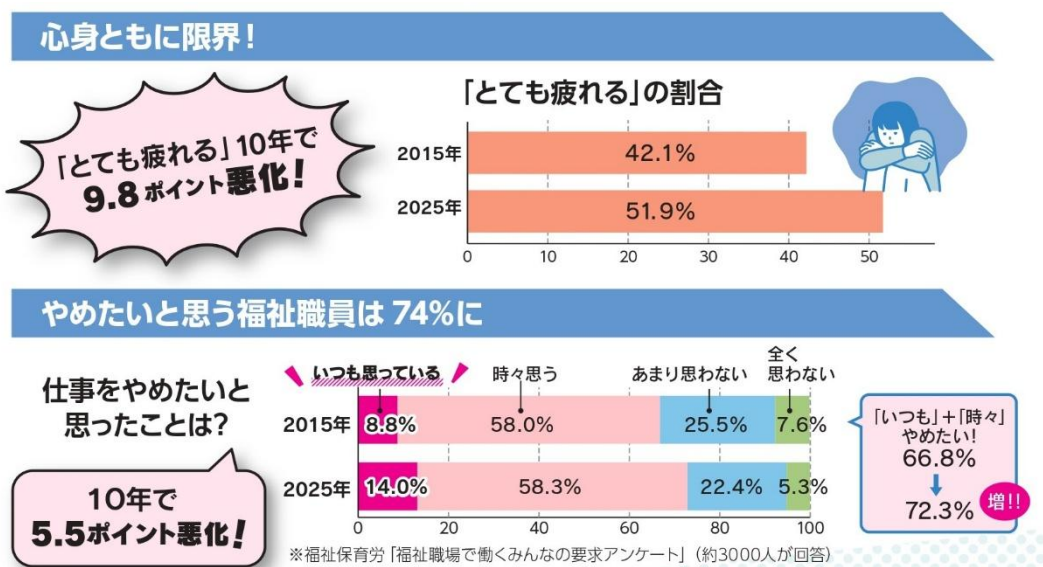
全国福祉保育労働組合 青森支部で執行委員長をしております三上と言います。
この度はこのような機会をいただき感謝を申し上げますとともに、最低賃金引き上げ要求、改善にご尽力いただいている事に敬意を表します。

福祉保育労働組合青森支部は福祉職員で構成されている組合です。政府は2022年2月から福祉職員に対する賃上げ施策を講じましたが、大半が手当の支給となっていて、規模も対象も不十分なものでした。また、所定労働時間のほとんどは利用者に直接対応しているため、記録・連絡などにかかわる事務仕事は、休憩中や時間外におこなわざるを得ないこと。年次有給休暇も取りづらく、健康を維持しながら仕事と生活を両立させることができないこと。利用者の安全・安心を保障して必要な支援を継続的にこなうためや、休憩・休暇を取って働きつづけるためには、常勤の職員が足りない状況にありました。私たち福祉保育労働組合は、全国の仲間とともに2022年秋から国会請願署名「福祉職員の大幅な賃金の引き上げと増員を求めます」にとりくみ、2023年から国会請願署名「賃金と配置基準を引き上げてください」2024年には、「福祉職員の最低賃金1500円以上にしてください！職員配置基準を引き上げてください」に、そして今年は「人権を保障する福祉職員の賃金と職員配置基準を引き上げてください」（別紙2025年「請願署名」参照）という国会請願に取り組んできました。青森支部ではこれらの署名を組合に加盟していない弘前市内の保育園を中心に、福祉保育労働組合と関りのある個人、団体に署名を送付し合計すると1000筆以上の協力を頂きました。その内保育園から返信があったのは6施設約60筆。ここで注目してほしいのは、私たち青森支部に職場単位で加入している職場はないにも関わらず、組合とは関係なく、私たちの活動に共感し協力してくれた、同じ思いを抱いている人がいるということです。

福祉保育労働組合青森支部では、弘前市内の保育園、療育施設、児童養護施設、放課後等ディサービスで働く20代、40代、60代の方々と、職場の状況を把握するため懇談を持ちました。20代の声としては「手取り20万あれば自宅で生活するにはいいかな」「奨学金や、自動車のローン、家にお金を入れると貯金はできない」という声が聞かれました。手

取り20万もらうには職場で差はありますがあと3万~5万欲しいということでした。子育て世代や親の介護が必要になる世代ではあと10万あれば貯金もできるのかもということでした。自分の為に自由に使うお金がない、自分の老後がとにかく不安という声が多く聞かれました。

全国福祉保育労働組合では「福祉保育労25春闘アンケート」で福祉労働者の生活実感を調査しました。生活が「かなり苦しい」「やや苦しい」が過半数以上。「ゆとり」は約6パーセント。世帯収入一人では約6割強が、生活を支える賃金には程遠い現状という結果となり、単独で生活の維持が難しい賃金となっていることがわかりました。これらの調査からケア労働者の賃金が労働と見合わず離職者が後を絶たず、募集をしても人が来ないというのがわかる結果となります。

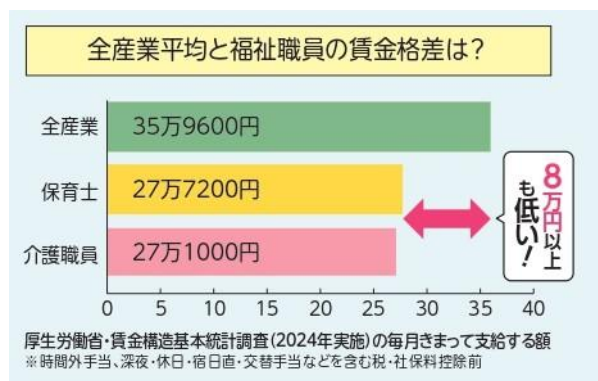


こうした状況から保育現場では人手不足解消に簡単な講習で保育資格を有しない保育支援員を雇っている保育園も増えていると聞いています。しかし、保育士ではないため、保育支援員1人の状態で子どもと過ごさせるわけにはいきません。指導案などの事務仕事も支援員には任せられないため、代替え要員にはならず、人手不足解消の根本的な解決にはなっていません。複数休みの職員がいると園ではクラスを合同にして対応せざるを得ないため、一人ひとりと向き合い、安心安全な環境の中で発達を促したくても、毎日怪我無く親の元へ帰す事で精いっぱいとなっています。女性が多い職場ですので、結婚後子育てや家庭と両立に不安を抱えている人が多く、多忙な業務と持ち帰りの仕事、命と向き合う責任感の重圧からせつかくキャリアを積んでも辞めていきます。専門性を持った支援や保育を行うためにはキャリアを積む必要があります。キャリアの差から未来を担う子どもたちの環境が危機的状態といっても過言ではないでしょう。

介護の必要な老人や家庭環境に問題がある家庭もあり、介護や養護施設を利用したいというニーズは増えていますが、人手が足りず受け入れができない施設も増えていきます。収入だけを考え契約すると職員の負担が増え事故につながりかねません。事故にならない様に職員は一日中気を張って業務に従事することとなります。勤めている方の話では、夜勤をやればそれなりに暮らせるというのは聞かれますが、夜勤ができるのは肉体的にも、年齢的にも限りがあります。子どもが小さければ続けるのも難しいと思います。

また近年養育施設の現場では、早期療育という言葉や幼少連携の教育といったことから、気になる子の段階からの支援が言われ始めています。青森県内でも施設は増えていますが、人手不足から契約できず待機している児童が多く、必要な人に必要な支援がいかないのも現状です。

異常な物価高騰もおさまる心配がありません。このようななかで、子どもたちや高齢者、障害者、その家族の生活と人権を支えている福祉職員の賃金は、国の調査でも全産業平均に比べて月額8万円も低い状況です。国の処遇改善策によって、段階的に改善されてきたものの、他産業での賃上げの動きに追いつかず、格差がまた広がってきています。今の賃金では人手が増えません。人手が増えなければ保育や療育、介護をしてあげることもできません。家庭でその負担を担ってもらうことになりかねません。そうなれば、保護者の就労時間に制限がかかり、青森県の経済は停滞していくのではないのでしょうか。



保育園の収入は公定価格からの算出、介護、障がい関係は利用している人からの利用料や報酬加算を人件費にあてる仕組みになっています。そのため、公定価格の引き上げや介護報酬の制度を見直してもらう必要もありますが、まずは、法令にもとづき「これを下回ってはならない」という強制力がともなう最低賃金を引き上げが必要と考えます。こうした賃金の底上げが、県外流出を防ぎ、人手を確保しケア労働者も、ケアされる人も笑顔で安心して過ごせる環境の青森県になると信じます。

私たちは、物価高騰が続く中でも生活が安定しているという気持ちに繋がるよう最低賃金の引き上げを実現していただきたいと思います。

みんなのじんけん まもれるように

福祉職員の賃金を時間単価1700円以上に 職員をもっと増やして

福祉職場で働く組合員の声

職 員不足でトイレ介助の手も足りない状況なので、障害者の支援がきちんとできる職員数に増やしてほしい。他の職員に申し訳なさを感じることなく、休憩や有休を取り、リフレッシュできる働き方にしたい。

特 養ホームでの夜勤は、1フロア30人を1人で介護している。コール時は常に対応しなければならず、休憩がとれない。日中もフロアの職員不足で入浴できない日がある。1人でも職員を増やしてほしい。

1 対1で丁寧にかかわりたい子どもが多いが、今の職員数では対応しきれず、申し訳なく思っている。「ちょっと待ってね」と言うことが多くて、これで保育士の仕事をしていると言えるのかと悩む。

物 価も上がり、これから子育てがはじまるが、賃金が安く自分の生活で精一杯。保育士の仕事量に見合った賃金や労働環境を整えてほしい。



職員が足りない…



低い賃金…

職 種が違う妹、年下のいとこの賃金の方が高い現実に悲しくなる。

ひ たり暮らしで奨学金を返済する生活は大変。旅行に行きたいが、賃金が低く、休みが取りづらいので行けない。

毎 月の収入では爪に火をともし状態。わずかなボーナスでは貯金も十分にできず、結婚資金も足りない。将来の暮らしも含めて余裕がもてるぐらいの賃金がほしい。

日本の地域別最低賃金

(2024年10月から)



1000円未満
1100円未満
1100円以上

1010
北海道

953 青森

951 秋田

952 岩手

955 山形

973 宮城

984 石川

998 富山

985 新潟

955 福島

956 佐賀

979 山口

962 島根

957 鳥取

1020 広島

982 岡山

1052 兵庫

1058 京都

984 福井

1017 滋賀

1001 岐阜

998 長野

985 群馬

1004 栃木

1005 茨城

953 長崎

992 福岡

954 大分

956 愛媛

970 香川

1114 大阪

986 奈良

1023 三重

980 和歌山

1034 静岡

1162 神奈川

1076 千葉

952 熊本

952 宮崎

952 高知

980 徳島

980 和歌山

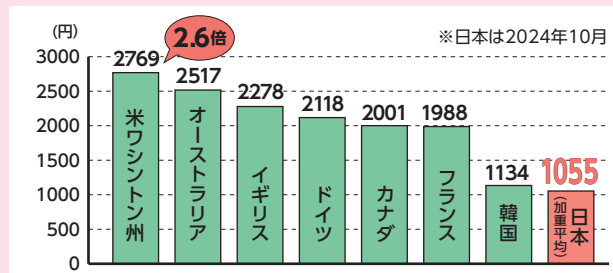
1077 愛知

952 沖縄

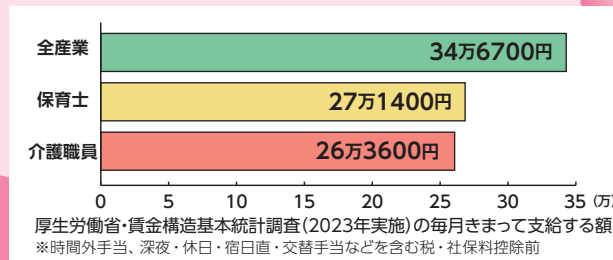
953 鹿児島

最低賃金の国際比較

2024年7月時点 福祉保育労調べ



全産業平均と福祉職員の賃金格差は？



福祉職場で働くみなさん

賃金・休憩・休暇・ハラスメント
などのご相談もお寄せください!



人権を保障する福祉職員の 賃金と職員配置基準を引き上げてください

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

紹介議員 []

請願趣旨

福祉職場の多くは、慢性的な職員不足に陥っています。「人が人を支える」福祉職場において職員不足は、利用者と職員双方の人権を侵害する原因となっています。「1人の職員が対応する利用者や子どもの人数が多く、目が行き届かない」「午睡中の呼吸チェックができない」「食事介助中に喉につまらせる」「排泄介助やオムツ交換に時間がかかる」「入浴介助者がいないので、お風呂に入れてあげられない」「ワンオペ夜勤で転倒・転落がおきてしまう」など、利用者や子どもの安全確保と人権保障が困難な状況になっています。

働く環境は、「休憩がとれない」「有給休暇がとれない」「不払残業や持ち帰り残業がある」など労働基準法が守られていません。「仕事と子育て・家事の両立ができない」ほど、長時間過密労働になっています。また、政府は処遇改善策を講じてきたというもの、福祉職員の賃金水準は国の調査でも、全産業平均より月額7～8万円も低く、いのちを預かり、人権を守る仕事をしているにもかかわらず、社会的地位は低いままです。多くの職員は誇りとやりがいを持って仕事をしていますが、長く働くことに不安を抱えています。

この状況を改善するためには、法令にもとづき「これを下回ってはならない」という強制力がともなう最低賃金を、全国一律でいまずぐ1500円以上にすることが必要です。さらに労働時間の短縮をはかるためには1700円以上が必要です。福祉分野は、政府が公的価格を引き上げることで、事業所に人件費を保障すれば、全国一律最低賃金制度の実現を待たずに賃金水準を上げることができます。

利用者も、職員も、その家族も、個人として尊重され、誰もが犠牲にならない権利が保障されるべきです。憲法25条にもとづいて、国の責任で国民の権利を保障するために、以下の項目の一刻も早い実現を求めます。

請願項目

- 地域・雇用形態・労働時間に関係なく、すべての福祉職員に時間単価1700円以上、フルタイムで年収300万円以上の賃金を保障する制度をつくってください。
- 利用者の処遇向上と、福祉職員の休憩・休暇・事務時間が保障できるように、職員配置基準を引き上げ、常勤職員を増やしてください。

氏名	住所（「同上」や「//」は使わないでください）
	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県

* この署名用紙は厳重に保管し、国会に提出します。請願以外の目的に個人情報を使用されることはありません。

意見陳述書

2025年7月23日
生協労連生活協同組合コープあおもり労働組合
書記長 小田桐 幸子

生協労連生活協同組合コープあおもり労働組合で書記長をしています小田桐と申します。

昨年、最低賃金が55円上がり、秋の最低賃金の改定適用時に、私の働く職場のパートさん（定時職員）は、時給が最低賃金を下回ることから、春を待たずにその時点で時給が5円上がりました。一時金を時給に組み込んでいるパートさん（定時職員）のところは6円上がりました。正規職員のところは、秋の段階では変わりませんでした。ですが、パートさんの昨年の冬を少し温めてくださった事に感謝しています。

昨年の冬は、正月に災害級の雪が降りました。豪雪災害対策本部が設置され、落ち着くまで大変だった記憶があります。青森の冬は厳しい寒さと積雪とで大変ですが、他の方はそうではないのかなと思います。その厳しい冬に、昨年は灯油代が高すぎて、以前は当たり前のように灯油のストーブで暖をとっていましたが、今は節約するようになりました。自分の中の「普通の暮らし」が以前より下がってきていると感じています。家計の収入源がいくつあるのか、誰がどの程度受け持っているのかで変わるとは思いますが、私自分の実感としては、必要不可欠なものでも節約できないかを考えるようになった、そういったものになります。循環させて暖めている家の場合、灯油代は月5万以上かかると聞いています。本当に高いなと思います。秋の最低賃金は、冬の暮らしにもかかってきますし、1年間、そこが基準となるので、生活に困らない最低賃金になっていただきたいと願っています。

組合には、以下の声が寄せられています。

- もっと上げて欲しいです。やる業務がどんどん増え、それでも残業にならないよう必死に仕事しています。
- 光熱費も上がり、物価も上がり、税金も上がり、生活がどんどん苦しくなっています。日頃出来ない贅沢をしたいです。我慢している買物もしたいです。
- 物価高で車の維持費等にお金がかかるのでもっと欲しいです。
- ガソリンが値上がりしている中、車の土日の使用を最低限にして使わず、通勤にだけ使っている状況です。
- もう少し欲しいです！生活が大変です。お盆位美味しいものが食べたい。
- 物価高で生活が厳しいのでもっと上げてほしいです。
- 物価高に対応出来ません。生活が苦しい。

実質賃金がプラスにならないと、労働者の生活実感は上がっていかないという事を感じます。物価も上昇せず税金も上がる事はなく下がる状況であれば…と思いますが、引かれるものが増えていく話しか目に入ってきません。私たちの暮らしを変えるには最低賃金を上げていただくのが一番有効です。以前のように、「普通に暮らせる」最低賃金をご検討いただきたいです。

以上

青森県最低賃金改定に係る陳述書

2025年7月23日

青森県地域一般労働組合執行委員 竹浪協子

青森県地域一般労働組合（通称ひだまりユニオン）は、“誰でも、ひとりでも、いつでも入れる”ことを特徴とした労働組合です。突然解雇されたとか、一方的な賃下げを言い渡されたとか、酷いパワハラに遭ったとか、働いていると様々な問題が突然降りかかることがあります。事態に対応すべく労使交渉したいと思っても職場に労働組合がなければ団交を申し入れることができないので、そんな時、“誰でも、ひとりでも、いつでも入れる”ひだまりユニオンに入って、一緒に交渉するという、それを最も重要な任務としている労働組合です。組織の性質上、組合員には非正規労働者が多いです。非正規労働者の雇用条件は概してよくありませんので、時給は最低賃金に近い場合が大半です。しかも、非正規労働者は労働単価が低いので、ダブルワーク、トリプルワークをしている人もいます。ダブルワークは、労働時間が長くなりがちだったり、労働密度が上がったりしがちで大変疲れます。

ひだまりユニオンでは、“25春闘・わたしの要求アンケート”を行いました。アンケートでは「物価は高くなっているのに給料は最低賃金。家族3人で生活するのはとても辛い」「児童扶養手当は最低賃金が上がったおかげで減額となり、非課税世帯もわずかなところで非対象とされてしまい給付金がもらえなくなった」という記述がありました。この人の給料は月額145,340円、時給にすれば953円の最低賃金そのものです。「主人が亡くなり、主人の母の生活費を全て負担しているためお金が足りない。どうしたらいいかわかりません」という記述もありました。この人は、「困っていることは何か？」という設問に「物価高、お米が買えない」と書いています。

2025年7月には、新たに2105項目が値上げされます。6月末までに判明している2025年度中の値上げ品目数は、既に値上げした分も含め1万8697項目になります。（日経2025.6.30付）総務省が発表する「消費者物価指数」2025年6月分は、総合指数で2020年を100として111.7、前年同月比で3.3%上昇となっています。スーパーで買い物し、「少ししか買ってないのに会計が¥3,000を越す」「たいしたものを買ったという認識がないために、思わずレシートを見直す」というほど物は値上がりしています。

2024年の最低賃金審議会専門委員会に提出された資料の中にある、労務行政研究所が出した「物価と生計費資料2024年度版」に青森市に居住する1人暮らしの世帯の生計費が記載されています。青森市に居住する1人暮らしの世帯の生計費（食料費、住居関係費、被服・履物費、雑費Ⅰ、雑費Ⅱ）は¥121,030です。（雑費Ⅰ：保健医療・交通通信、教

育、教育娯楽。雑費Ⅱ：その他の支出（諸雑費、小遣い、交際費、仕送り金）項目別生計費で青森市に居住する1人世帯の食料費は、¥33,590（2023年4月）で、コロナが始まった年である2019年に比べ、¥8,760も値上がりしています。わずか5年間のうちに、20～26%食料費がかさんでいます。最賃に近い所得しかなければ高いものは買いません。しかし食料は買うのです。2023年4月の1人暮らし世帯、青森市在住の生計費¥121,030は、全国主要都市と比較すると23番目でちょうど真ん中あたりです。最低賃金は、最下位から2番目くらいですが、生活するのに必要な経費は、全国で真ん中くらい必要だということでは、青森市で生活するのは、他よりも大変だとわかります。

青森市に居住する1人暮らし世帯の2023年4月の食料費¥33,590は、4月ですので30で割ると1日¥1,119です。1日3食として3で割ると¥373、1日2食として2で割ると¥559です。何を食べたのかな？焼酎を買ったら他のものが買えないなと思わずにはいられません。

アンケートには「手取り約12万。シングルマザーです。養育費はもらえず、毎月ぎりぎりの生活。この先不安しかない」「不安のあまり胸が潰れそうで何かできる気がしない」という回答があり、胸が痛みました。

「不安」ということについては、数値化しにくいのですが、最低賃金のことを考える時は、どうしても考慮に入れてほしいと思うことです。ギリギリの生活に直面すると「不安のあまり胸が潰れそうで何かできる気がしない」ということについて、本当にそうだろうなと思うからです。こうなったらどうしようと考え、心的には本当にそうなった場合と同じ負担がかかると言われており、そのような場合脳がどれほど疲れるかという論文もあるそうです。

青森県の非正規雇用の比率は35.7%です。女性はどの年齢においてもパートの雇用が多いです。シングルマザーで非正規雇用、独身で非正規雇用の割合が著しく高いというわけでもなく、ギリギリの状態働いている女性たちがいて、その人たちは今この瞬間も不安につぶされそうになっていることを訴えたいと思います。非正規雇用の時給は、最低賃金より少し上くらいに設定される場合が多く、2024年は春闘の回答も人勧も大きく引き上げられたのに最低賃金は54円上がっただけです。8時間働いて432円上がるだけでは、軒並み高くなっているものを買うことができません。最低賃金も物価高騰に見合った額分引き上げるよう答申してください。

組合活動をしていると、組合に入っている人は恵まれていると思うことがあります。本当に困っている人は集会に出る余裕もないのです。私達が用意した物価高騰アンケートに「不安のあまり胸がつぶれそうです」と書いてきた人の後ろに、胸がつぶれそうと言う余裕もない、たくさんの方がいると思います。

最低賃金審議会の委員の皆さまにおかれましては、生活が改善できたと実感できる最低賃金となるようご審議いただきますようお願い申し上げます。

以上